

令和 4 年 度

岩 倉 市 決 算 審 査 意 見 書

一般会計・特別会計
基金運用状況
上水道事業会計
公共下水道事業会計

岩 倉 市 監 査 委 員

(注)

- 1 比率(%)は、原則として小数点第2位で四捨五入してあるので、端数処理の関係上、合計と内容の計が一致しない場合がある。
- 2 表中の「△」は、マイナスを表す。
- 3 表中の「－」は、該当数値なし及び記入不可能な数値を表す。

一 般 会 計
特 別 会 計
基 金 運 用 状 況

岩監発第173号
令和5年8月4日

岩倉市長 久保田桂朗様

岩倉市監査委員 内藤 充

岩倉市監査委員 鬼頭 博和

令和4年度岩倉市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、令和4年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類並びに基金運用状況を審査した結果、別記のとおり意見を提出する。

目 次

I	審査の対象	1
II	審査の期間及び実施場所	1
III	審査の着眼点及び実施内容	1
IV	審査の結果	1
V	審査の概要	1
1	各会計の総括	1
2	財政状況	6
(1)	ア 収支状況	6
	イ 財政力指数	6
(2)	財政構造	7
(3)	財政負担	8
	ア 市債	8
	イ 債務負担行為額	10
3	一般会計	10
(1)	ア 財政状況	10
	イ 経常的収入・臨時的収入	11
(2)	歳入	12
(3)	歳出	17
	ア 目的別歳出状況	17
	イ 節別歳出状況	18
	ウ 性質別歳出状況	19
4	特別会計	24
(1)	国民健康保険特別会計	24
(2)	土地取得特別会計	26
(3)	介護保険特別会計	26
(4)	後期高齢者医療特別会計	26
5	財産の管理	27
(1)	公有財産	27
	ア 土地及び建物	27
	イ 出資による権利	27
(2)	物品（取得価格80万円以上）	27
(3)	基金	27
6	基金運用状況	28
7	結 び	30

令和4年度岩倉市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

I 審査の対象

- 1 令和4年度岩倉市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和4年度岩倉市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和4年度岩倉市土地取得特別会計歳入歳出決算
- 4 令和4年度岩倉市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5 令和4年度岩倉市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 6 令和4年度岩倉市基金運用状況

II 審査の期間及び実施場所

期 間 令和5年6月29日から令和5年7月31日まで

実施場所 監査委員事務局室、保健センター、消防署

III 審査の着眼点及び実施内容

岩倉市監査基準に準拠し、審査を実施した。審査に当たっては、市長から提出された令和4年度各会計歳入歳出決算書、同決算事項別明細書並びに実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、地方自治法等関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、予算の執行が適正かつ効率的になされているか等を着眼点とし、関係帳簿、証書類及び各課から提出された資料と照合し、併せて関係職員の説明を求めた。

IV 審査の結果

決算書等関係書類の計数は正確で、予算執行及び財産運営は適正なものと認めた。

また、基金運用状況については、基金設置の目的に従って適正に運用、管理されており、かつその計数は正確なものと認めた。

V 審査の概要

1 各会計の総括

令和4年度各会計の歳入歳出決算額を総括すると次のとおりである。

決算額は、総計決算額で前年度に比べると、歳入が6億5,405万円、2.3%減少し、歳出は5億2,645万円、2.0%減少している。

また、一般会計・特別会計相互間の繰入金、繰出金の重複額を控除した純計決算額は、前年度に比べ歳入で7億19万円、2.6%減少し、歳出においては5億7,259万円、2.2%減少している。

令和4年度各会計

区 分 会 計 別		歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額
一 般 会 計		18,709,691,905 (19,676,631,038)	17,704,475,861 (18,561,423,483)
特 別 会 計		8,689,567,050 (8,376,674,868)	8,333,361,076 (8,002,860,948)
内 訳	国 民 健 康 保 険	4,192,385,303 (4,214,006,253)	4,030,179,123 (3,997,852,574)
	土 地 取 得	165,787,887 (22,473,002)	165,787,887 (22,473,002)
	介 護 保 険	3,580,927,757 (3,435,825,448)	3,393,010,963 (3,284,008,507)
	後 期 高 齢 者 医 療	750,466,103 (704,370,165)	744,383,103 (698,526,865)
合 計		27,399,258,955 (28,053,305,906)	26,037,836,937 (26,564,284,431)
対 前 年 度 増 減 額		△654,046,951 (△3,053,544,431)	△526,447,494 (△2,840,257,531)
対 前 年 度 増 減 率		△2.3 % (△9.8 %)	△2.0 % (△9.7 %)

注) () は令和3年度

総 計 決 算 状 況

(単位：円)

歳 入 歳 出 差 引 額	翌 年 度 繰 越 財 源 額	同 実 質 繰 越 額
1, 005, 216, 044 (1, 115, 207, 555)	126, 287, 000 (0)	878, 929, 044 (1, 115, 207, 555)
356, 205, 974 (373, 813, 920)	0 (0)	356, 205, 974 (373, 813, 920)
162, 206, 180 (216, 153, 679)	0 (0)	162, 206, 180 (216, 153, 679)
0 (0)	0 (0)	0 (0)
187, 916, 794 (151, 816, 941)	0 (0)	187, 916, 794 (151, 816, 941)
6, 083, 000 (5, 843, 300)	0 (0)	6, 083, 000 (5, 843, 300)
1, 361, 422, 018 (1, 489, 021, 475)	126, 287, 000 (0)	1, 235, 135, 018 (1, 489, 021, 475)
△127, 599, 457 (△213, 286, 900)	126, 287, 000 (△294, 393, 000)	△253, 886, 457 (81, 106, 100)
△8.6 % (△12.5 %)		△17.1 % (5.8 %)

令和4年度各会計

区 分 会計別		歳 入		
		総 額	他会計繰入金	差引純歳入額
一 般 会 計		18,709,691,905	30,224,413	18,679,467,492
特 別 会 計		8,689,567,050	1,034,109,633	7,655,457,417
内 訳	国民健康保険	4,192,385,303	314,795,792	3,877,589,511
	土地取得	165,787,887	0	165,787,887
	介護保険	3,580,927,757	589,787,000	2,991,140,757
	後期高齢者医療	750,466,103	129,526,841	620,939,262
合 計		27,399,258,955	1,064,334,046	26,334,924,909
対前年度増減額		△654,046,951	46,147,491	△700,194,442
対前年度増減率				△2.6 %

純 計 決 算 状 況

(単位：円)

歳 出			差 引 額	
総 額	他会計繰出金	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
17,704,475,861	1,034,109,633	16,670,366,228	1,005,216,044	2,009,101,264
8,333,361,076	30,224,413	8,303,136,663	356,205,974	△647,679,246
4,030,179,123	0	4,030,179,123	162,206,180	△152,589,612
165,787,887	0	165,787,887	0	0
3,393,010,963	30,224,413	3,362,786,550	187,916,794	△371,645,793
744,383,103	0	744,383,103	6,083,000	△123,443,841
26,037,836,937	1,064,334,046	24,973,502,891	1,361,422,018	1,361,422,018
△526,447,494	46,147,491	△572,594,985	△127,599,457	△127,599,457
		△2.2 %		△8.6 %

2 財政状況

(1) ア 収支状況

一般・特別会計の収支状況は、次のとおりである。

歳入決算額 273 億 9,926 万円から歳出決算額 260 億 3,784 万円を差し引いた形式収支は 13 億 6,142 万円で、翌年度に繰越すべき財源を差し引いた実質収支は 12 億 3,514 万円の黒字である。

また、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、2 億 5,389 万円の赤字となった。

単年度収支に本年度における基金の積立額 11 億 3,978 万円を黒字とみなし、基金取り崩し額 10 億 7,673 万円を赤字とみなして調整した実質単年度収支は、1 億 9,084 万円減少した。

決 算 収 支

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	4	3	2	元	30
(1) 歳 入 決 算 額	27,399,259	28,053,305	31,106,850	24,986,550	25,413,921
(2) 歳 出 決 算 額	26,037,837	26,564,284	29,404,542	23,667,289	23,563,730
(3) 形式収支 (1)－(2)	1,361,422	1,489,021	1,702,308	1,319,261	1,850,191
(4) 翌年度に繰越すべき財源	126,287	0	294,393	209,751	273,726
(5) 実質収支 (3)－(4)	1,235,135	1,489,021	1,407,915	1,109,510	1,576,465
(6) 単 年 度 収 支	△253,886	81,106	298,405	△466,955	216,446

注) 1 翌年度に繰越すべき財源には、特別会計分を含む。

注) 2 金額は、端数を調整したもの(以下同じ。)

イ 財政力指数

当市の財政力を、財政力指数(基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値)で把握すると次表のとおりで、本年度は、前年度に比べ 0.01 ポイント低くなった。

財 政 力 指 数

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	基準財政需要額 (A)	基準財政収入額 (B)	単年度財政力指数 $\left[\frac{B}{A}\right]$
30	7,076,029	5,855,490	0.83
元	7,172,496	5,806,285	0.81
2	7,557,585	6,100,537	0.81
3	7,980,467	5,965,091	0.75
4	8,391,618	6,240,782	0.74

(2) 財政構造

経常収支比率（地方税、普通交付税を中心とする経常的一般財源が人件費、公債費、扶助費等容易に縮減し得ない経費にどの程度充当されているかの判断基準となる比率で財政構造の弾力性を判断するための指標）は、87.6%で前年度に比べ4.8ポイント高くなった。

また、実質公債費比率（実質的な公債費が財政に及ぼす負担を表す指標で、実質的な公債費が標準財政規模に占める割合）は、3.8%で前年度に比べ0.2ポイント低くなっている。

参考までに、前年度（令和3年度）の名古屋市を除く県下都市の平均経常収支比率は86.3%、実質公債費比率は2.0%である。

普通会計（一般会計・土地取得特別会計）の経常収支比率等の直近5年間の推移を示すと次のとおりである。

年 度 別 経 常 収 支 比 率 等

(単位:千円、%)

年度 区分	経常一般財源 収 入 額 (A)	経常経費充当 一般財源額 (B)	経常収支 比 率 (B) ÷ (A)	左 の 内 容				実質 公債費 比率
				人件費	扶助費	公債費	その他	
30	9,414,255	8,291,851	88.1	26.8	11.5	12.5	37.3	3.5
元	9,643,133	8,371,308	86.8	26.3	11.9	12.4	36.2	4.0
2	9,904,065	8,809,898	89.0	29.3	10.9	12.1	36.7	4.3
3	10,788,019	8,935,491	82.8	26.5	10.4	11.1	34.8	4.0
4	10,530,939	9,220,805	87.6	28.1	10.9	11.1	37.5	3.8

注) 1 経常収支比率：経常経費充当一般財源 ÷ (経常一般財源 + 減収補填債特例分 + 臨時財政対策債) × 100 で表され、人件費、扶助費、公債費等が増加すると、経常収支比率は高くなり、財政運営は硬直化する。

注) 2 実質公債費比率：{ (地方債元利償還金 + 準元利償還金) - (特定財源 + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額) } ÷ { 標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額) } × 100

注) 3 実質公債費比率は、3か年の平均値

注) 4 令和元年度から、公共下水道事業特別会計は公営企業会計に移行した。

(3) 財政負担

ア 市 債

借入先別に年度中の増減額と年度末現在高を示すと次のとおりである。

借 入 先 別 市 債 状 況

(単位:千円)

会計 区分	借 入 先	3 年 度 末 現 在 高	4 年 度 中		4 年 度 末 現 在 高
			発 行 額	償還元金額	
一 般 会 計	財 務 省	6,507,747	429,000	563,538	6,373,209
	郵貯・簡保管理機構	482,542	0	135,683	346,859
	地方公共団体金融機構	2,547,824	0	175,442	2,372,382
	共 済 組 合 等	966,018	47,900	144,232	869,686
	民間金融機関	899,517	0	119,318	780,199
合 計		11,403,648	476,900	1,138,213	10,742,335

注) 特別会計における市債はない。

一般会計の市債借入金4億7,690万円は、臨時財政対策債2億6,080万円(財務省)、総合体育文化センター外壁等改修事業1億6,820万円(財務省)、農地費1,210万円(愛知県市町村振興協会)、岩倉西春線道路改良事業1,070万円(愛知県市町村振興協会)、橋梁長寿命化修繕事業1,000万円(愛知県市町村振興協会)、桜通線街路改良事業970万円(愛知県市町村振興協会)、石仏公園整備事業540万円(愛知県市町村振興協会)である。

年度別市債負担状況は、次のとおりである。

年度別市債負担状況比較

区 分 \ 年 度	4	3	2	元
市 債 現 在 高 (千円)	10,742,335	11,403,648	11,474,406	11,657,428
1 人 当 た り 市 債 額 (円)	224,919	239,703	239,439	242,636
1 世 帯 当 た り 市 債 額 (円)	476,336	514,837	518,172	530,703
人 口 (人)	47,761	47,574	47,922	48,045
世 帯 数 (世帯)	22,552	22,150	22,144	21,966

注) 人口、世帯数は、各年度の末日現在

また、市債について、各年度における元利償還金と直近3年間の年度末残高の推移を示すと次のとおりである。

市 債 の 推 移

(単位:千円)

区 分 \ 年 度			4		3		2	
			金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数
一 般 会 計	償 還 金	元 金	1,138,213	99.7	1,153,158	101.0	1,141,822	100.0
		利 子	33,032	62.2	41,224	77.6	53,141	100.0
	年 度 末 残 高		10,742,335	93.6	11,403,648	99.4	11,474,406	100.0

注) 特別会計における市債はない。

令和4年度末市債残高の今後3年間の元利償還予定額を示すと次のとおりである。

年 度 別 元 利 償 還 予 定

(単位:千円)

年 度 区 分			令和5年度	令和6年度	令和7年度
一 般 計	償 還 金	元 金	1, 200, 047	1, 169, 003	1, 129, 435
		利 子	28, 847	24, 369	20, 324
合 計			1, 228, 894	1, 193, 372	1, 149, 759

イ 債務負担行為額

債務負担行為に基づく令和5年度以降支出予定額の一般財源分は、17億2,573万円で前年度に比べ6,605万円、3.7%減少した。

3 一般会計

(1) ア 財政状況

本決算は

歳 入 187億969万円（前年度196億7,663万円）

予算現額に対する割合 99.4%（前年度99.3%）

歳 出 177億448万円（前年度185億6,142万円）

予算現額に対する割合 94.1%（前年度93.7%）

差引額10億521万円で、翌年度に繰り越すべき財源は1億2,628万円である。

決算収支の状況としては、形式収支が10億521万円で、翌年度に繰越すべき財源を差し引いた実質収支は8億7,893万円である。

また、本年度の実質収支から前年度の実質収支11億1,521万円を差し引いた単年度収支は、2億3,628万円の赤字となった。

決 算 収 支

(単位:千円、%)

年 度 区 分	4	3	2	元	対前年度増減率		
					4	3	2
歳入決算額	18,709,692	19,676,631	22,967,490	16,719,936	△4.9	△14.3	37.4
歳出決算額	17,704,476	18,561,423	21,638,396	15,801,850	△4.6	△14.2	36.9
形 式 収 支	1,005,216	1,115,208	1,329,094	918,086	△9.9	△16.1	44.8
翌年度へ繰越すべき財源	126,287	0	294,393	185,741	皆増	皆減	58.5
実 質 収 支	878,929	1,115,208	1,034,701	732,345	△21.2	7.8	41.3
単年度収支	△236,279	80,507	302,356	△25,583	△393.5	△73.4	1,281.9

イ 経常的収入・臨時的収入

経常的収入と臨時的収入の構成割合はそれぞれ73.9%、26.1%で、年度別に比較すると次表のとおりである。

また、臨時的収入の主なものは、国庫支出金12億1,561万円（前年度比11億3,019万円、48.2%減）、繰越金11億1,521万円（前年度比2億1,388万円、16.1%減）、繰入金7億8,208万円（前年度比5億4,161万円、225.2%増）、地方税5億3,063万円（前年度比1,115万円、2.1%増）、地方債4億7,690万円（前年度比6億550万円、55.9%減）などである。

経常的収入・臨時的収入年度別比較

(単位:千円、%)

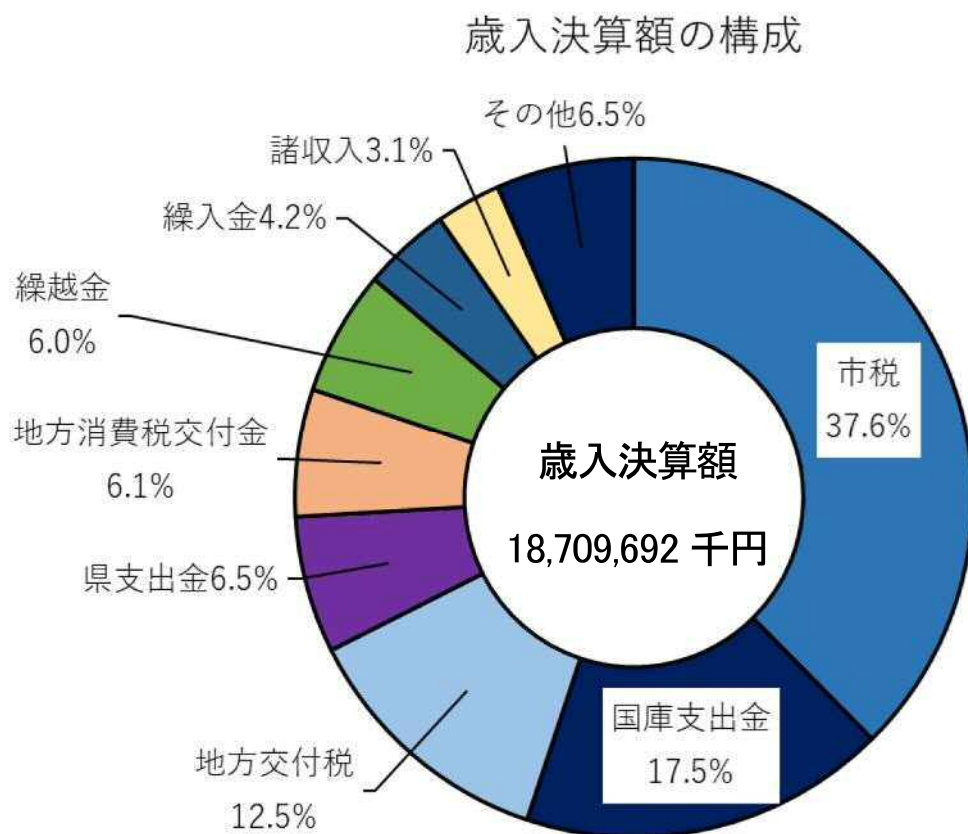
年 度 区 分	4		3		2	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
経常的収入	13,829,193	73.9	13,520,354	68.7	12,507,033	54.5
臨時的収入	4,880,499	26.1	6,156,277	31.3	10,460,457	45.5
合 計	18,709,692	100.0	19,676,631	100.0	22,967,490	100.0

(2) 歳 入

歳入決算額は、187 億 969 万円で、前年度の 196 億 7,663 万円に比べ 9 億 6,694 万円、4.9%の減収となっており、不納欠損額 1,224 万円、収入未済額 2 億 5,420 万円である。

各款別の決算額は、次表のとおりで、一般財源の根源をなす市税は、70 億 3,444 万円で前年度に比べ 1 億 2,850 万円、1.9%の増収である。

また、市税以外の収入は、116 億 7,526 万円で前年度に比べ 10 億 9,543 万円、8.6%の減収である。その主な内訳は、増加額については、繰入金 5 億 4,161 万円、地方交付税 1 億 3,655 万円、県支出金 1 億 1,401 万円、地方消費税交付金 5,404 万円などである。減少額については、国庫支出金 11 億 6,012 万円、市債 6 億 550 万円、繰越金 2 億 1,389 万円、地方特例交付金 3,601 万円などである。



款 別 歳 入 決 算 額 調

(単位:千円、%)

年 度 区 分		4		3		増 減 額	対前年度 増 減 率
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
市 税		7,034,435	37.6	6,905,940	35.1	128,495	1.9
市 税 以 外	地 方 譲 与 税	119,484	0.6	119,834	0.6	△350	△0.3
	利 子 割 交 付 金	3,257	0.0	4,809	0.0	△1,552	△32.3
	配 当 割 交 付 金	57,154	0.3	59,035	0.3	△1,881	△3.2
	株式等譲渡所得割交付金	39,310	0.2	67,477	0.3	△28,167	△41.7
	法人事業税交付金	98,969	0.5	55,898	0.3	43,071	77.1
	地方消費税交付金	1,138,390	6.1	1,084,350	5.5	54,040	5.1
	環境性能割交付金	27,043	0.1	22,314	0.1	4,729	21.2
	地方特例交付金	61,900	0.3	97,905	0.5	△36,005	△36.8
	地 方 交 付 税	2,330,602	12.5	2,194,049	11.2	136,553	6.2
	交通安全対策特別交付金	6,434	0.1	7,196	0.0	△762	△10.6
	分担金及び負担金	113,340	0.6	119,587	0.6	△6,247	△5.2
	使用料及び手数料	105,645	0.6	101,887	0.5	3,758	3.7
	国 庫 支 出 金	3,276,790	17.5	4,436,915	22.6	△1,160,125	△26.1
	県 支 出 金	1,218,678	6.5	1,104,672	5.6	114,006	10.3
	財 産 収 入	24,836	0.1	6,834	0.0	18,002	263.4
	寄 附 金	97,085	0.5	90,892	0.5	6,193	6.8
	繰 入 金	782,079	4.2	240,468	1.2	541,611	225.2
	繰 越 金	1,115,208	6.0	1,329,094	6.8	△213,886	△16.1
	諸 収 入	582,153	3.1	545,075	2.8	37,078	6.8
	市 債	476,900	2.6	1,082,400	5.5	△605,500	△55.9
小 計		11,675,257	62.4	12,770,691	64.9	△1,095,434	△8.6
合 計		18,709,692	100.0	19,676,631	100.0	△966,939	△4.9

財源別構成比について、財源を自主・依存別にみると自主財源の歳入総額に占める割合は52.7%で前年度より5.2ポイント高くなった。

自 主 ・ 依 存 財 源 比 較

(単位:千円、%)

区 分 \ 年 度		4			3		
		金 額	構成比	対前年度 増 減 率	金 額	構成比	対前年度 増 減 率
自主財源	市 税	7,034,435	37.6	1.9	6,905,940	35.1	△1.5
	分担金及び負担金	113,340	0.6	△5.2	119,587	0.6	△42.3
	使用料及び手数料	105,645	0.6	3.7	101,887	0.5	9.4
	財 産 収 入	24,836	0.1	263.4	6,834	0.0	△44.2
	寄 附 金	97,085	0.5	6.8	90,892	0.5	△13.0
	繰入金・繰越金	1,897,287	10.2	20.9	1,569,562	8.0	△26.7
	諸 収 入	582,153	3.1	6.8	545,075	2.8	5.7
	小 計	9,854,781	52.7	5.5	9,339,777	47.5	△7.4
依存財源	地 方 譲 与 税	119,484	0.6	△0.3	119,834	0.6	0.9
	利子割交付金	3,257	0.0	△32.3	4,809	0.0	△35.0
	配当割交付金	57,154	0.3	△3.2	59,035	0.3	36.2
	株式等譲渡所得割交付金	39,310	0.2	△41.7	67,477	0.3	64.7
	法人事業税交付金	98,969	0.5	77.1	55,898	0.3	158.4
	地方消費税交付金	1,138,390	6.1	5.0	1,084,350	5.5	9.6
	環境性能割交付金	27,043	0.1	21.2	22,314	0.1	△4.6
	地方特例交付金	61,900	0.3	△36.8	97,905	0.5	61.4
	地 方 交 付 税	2,330,602	12.5	6.2	2,194,049	11.2	35.1
	交通安全対策特別交付金	6,434	0.1	△10.6	7,196	0.0	△2.9
	国 庫 支 出 金	3,276,790	17.5	△26.1	4,436,915	22.6	△43.3
	県 支 出 金	1,218,678	6.5	10.3	1,104,672	5.6	△4.6
	市 債	476,900	2.6	△55.9	1,082,400	5.5	12.9
	小 計	8,854,911	47.3	△14.3	10,336,854	52.5	△19.7
合 計		18,709,692	100.0	△4.9	19,676,631	100.0	△14.3

次に一般財源、特定財源別にみると、一般財源の歳入総額に占める割合は 66.4%で、前年度に比べ0.7ポイント高くなった。

一 般 ・ 特 定 財 源 比 較

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額			構 成 比			対前年度増減率	
	4	3	2	4	3	2	4	3
一般財源	12,429,702	12,919,201	12,088,978	66.4	65.7	52.6	△3.8	6.9
特定財源	6,279,990	6,757,430	10,878,512	33.6	34.3	47.4	△7.1	△37.9
合 計	18,709,692	19,676,631	22,967,490	100.0	100.0	100.0	△4.9	△14.3

注) 一般財源は、市税、地方譲与税、地方交付税等

市税収入のすう勢を示すと、次のとおりである。

市税の収納状況は収納率 97.6%で、前年度と同じだった。

不納欠損額は 857 万円で、前年度に比べ 376 万円減少した。

市 税 収 入 状 況 比 較

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収 入 済 額		不 納 欠損額	収 入 未済額	収入歩合	
			金 額	構成比			対予算	対調定
30	6,767,200	7,089,277	6,881,403	43.5	34,270	173,604	101.7	97.1
元	6,813,900	7,103,157	6,916,915	41.4	27,158	159,084	101.5	97.4
2	6,919,000	7,188,794	7,014,438	30.5	6,306	168,050	101.4	97.6
3	6,804,600	7,079,290	6,905,940	35.1	12,327	161,023	101.5	97.6
4	6,955,900	7,210,888	7,034,435	37.6	8,569	167,884	101.1	97.6

収 納 状 況

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
					4	3
現年度分	7,050,224	6,995,008	-	55,216	99.2	99.3
滞納繰越分	160,664	39,427	8,569	112,668	24.5	25.6
合 計	7,210,888	7,034,435	8,569	167,884	97.6	97.6

不 納 欠 損 額 の 内 訳

(単位：件、千円)

区 分	法第18条第1項 (時効)		法第15条の7第4項 (執行停止後3年経過)		法第15条の7第5項 (処分停止と同時消滅)		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市 税	537	7,332	151	1,237	-	-	688	8,569

また、市税を税目別にみると、次のとおりである。

市税収入は、前年度に比べ1億2,850万円増加し、増加率は1.9%である。

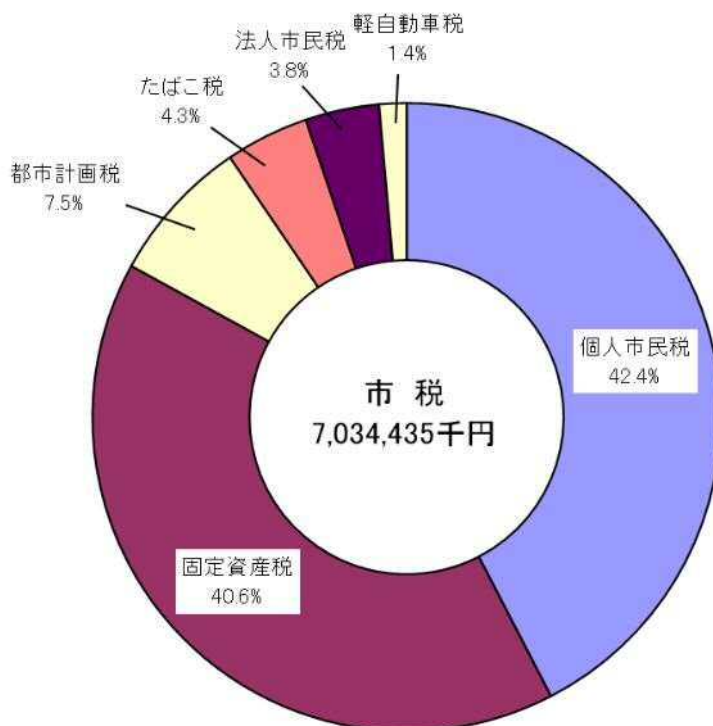
個人市民税（8,433万円増）、固定資産税（7,099万円増）などが増収となり、法人市民税（5,113万円減）が減収となった。

市 税 税 目 別 比 較

(単位:千円、%)

年 度 区 分		4		3		増 減 額	対前年度 増 減 率
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
市民税	個 人	2,979,180	42.4	2,894,848	41.9	84,332	2.9
	法 人	267,994	3.8	319,123	4.6	△51,129	△16.0
固 定 資 産 税		2,856,854	40.6	2,785,868	40.3	70,986	2.5
軽 自 動 車 税		99,876	1.4	93,500	1.4	6,376	6.8
た ば こ 税		299,902	4.3	293,120	4.3	6,782	2.3
都 市 計 画 税		530,629	7.5	519,481	7.5	11,148	2.1
合 計		7,034,435	100.0	6,905,940	100.0	128,495	1.9

税目別の構成割合



また、市税の市民負担状況の直近3年間のすう勢をみると、次のとおりである。

年度別市税負担状況比較

区 分 \ 年 度	4		3		2	
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数
市 税 収 入 額 (千円)	7,034,435	100.3	6,905,940	98.5	7,014,438	100.0
市民1人当たり (円)	147,284	100.6	145,162	99.2	146,372	100.0
1世帯当たり (円)	311,921	98.5	311,781	98.4	316,765	100.0
人 口 (人)	47,761	99.7	47,574	99.3	47,922	100.0
世 帯 数 (世帯)	22,552	101.8	22,150	100.0	22,144	100.0

注) 人口、世帯数は、各年度の末日現在

(3) 歳 出

歳出決算額は、177億448万円で、前年度の185億6,142万円に比べ8億5,694万円、4.6%の減少である。

また、執行率は、94.1%で、前年度より0.4ポイント高くなった。不用額9億1,591万円の主なものは、民生費4億7,955万円、衛生費1億4,292万円、総務費1億3,874万円、教育費8,467万円である。

ア 目的別歳出状況

目的別歳出総額のうち構成比の高いものは、民生費、総務費、教育費であり、この3項目で68.2%を占めている。

民生費は、保育園費16億7,273万円、社会福祉総務費12億9,911万円、心身障害者福祉費11億7,273万円など74億3,202万円（構成比42.0%）、総務費は、財政管理費7億5,271万円、人事管理費5億3,432万円、企画費3億1,305万円など27億4,085万円（構成比15.5%）、教育費は、総合体育文化センター費4億2,540万円、給食センター費3億7,328万円、小学校費の学校管理費2億8,675万円など18億8,736万円（構成比10.7%）である。

イ 節別歳出状況

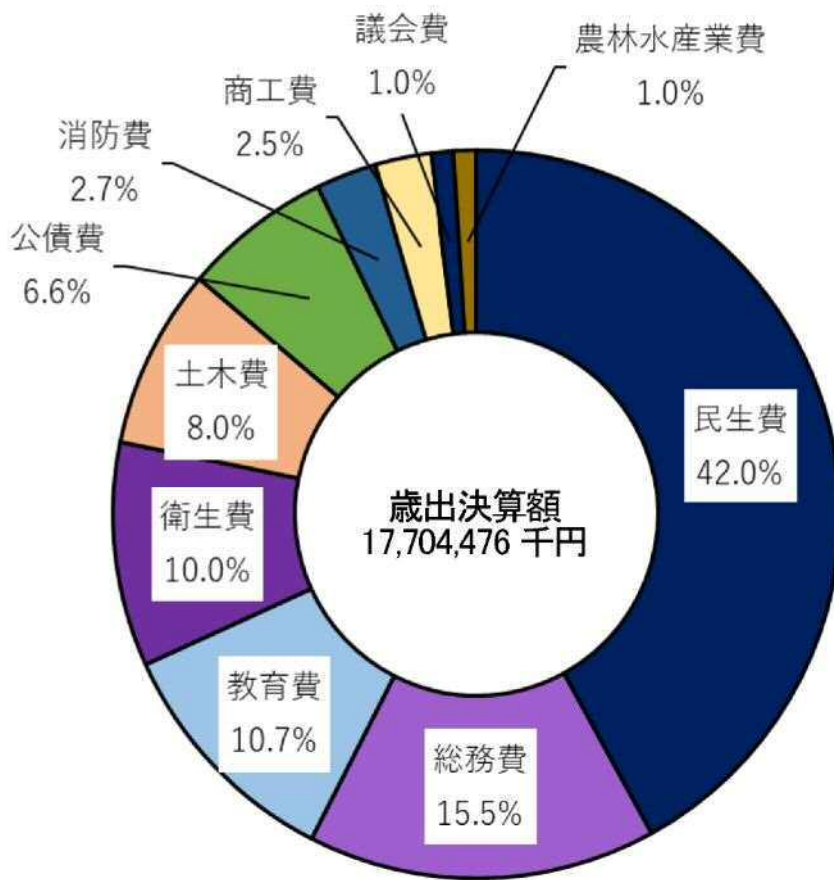
節別歳出総額のうち構成比の高いものは、扶助費 17.8% (31 億 5,822 万円)、負担金、補助及び交付金 14.6% (25 億 9,032 万円)、委託料 12.3% (21 億 7,273 万円)、繰出金 10.3% (18 億 2,206 万円) である。

目 的 別 歳 出 決 算 額 調

(単位:千円、%)

年 度 区 分	4		3		増 減 額	対前年度 増 減 率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
議 会 費	180,987	1.0	182,307	1.0	△1,320	△0.7
総 務 費	2,740,852	15.5	2,551,225	13.8	189,627	7.4
民 生 費	7,432,022	42.0	8,031,186	43.3	△599,164	△7.5
衛 生 費	1,782,895	10.0	1,729,751	9.3	53,144	3.1
農林水産業費	169,700	1.0	145,228	0.8	24,472	16.9
商 工 費	443,295	2.5	445,456	2.4	△2,161	△0.5
土 木 費	1,411,321	8.0	1,341,411	7.2	69,910	5.2
消 防 費	484,802	2.7	540,376	2.9	△55,574	△10.3
教 育 費	1,887,358	10.7	2,400,101	12.9	△512,743	△21.4
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公 債 費	1,171,244	6.6	1,194,382	6.4	△23,138	△1.9
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	17,704,476	100.0	18,561,423	100.0	△856,947	△4.6

歳出決算額の構成



ウ 性質別歳出状況

性質別歳出総額のうち構成比の高いものは、扶助費 23.4% (41 億 4,044 万円)、人件費 19.8% (34 億 9,908 万円)、物件費 15.5% (27 億 4,283 万円)、繰出金 12.7% (22 億 5,525 万円) である。

また、前年度に比べ増加した主なものは、補助費等 2 億 5,546 万円 (19.9%増)、繰出金 2 億 5,086 万円 (12.5%増)、物件費 1 億 7,379 万円 (6.8%増) であり、減少したものは、扶助費 7 億 1,822 万円 (14.8%減)、普通建設事業費 4 億 6,973 万円 (29.9%減)、積立金 4 億 4,113 万円 (33.9%減) などである。

義務的経費の歳出決算額に占める構成比は、49.8%で、前年度に比べ 1.1 ポイント低くなり、投資的経費のそれは 6.2%で 2.2 ポイント低くなっている。

また、一般財源充当額の構成比をみると、義務的経費は 43.3%で前年度に比べ 1.9 ポイント低くなり、投資的経費は 5.2%で 0.7 ポイント低くなっている。

性 質 別 歳 出

区 分 \ 年 度			4			
			決 算 額	構 成 比	一 般 財 源	構 成 比
義 務 的 経 費	人 件 費		3,499,077	19.8	3,021,540	26.4
	扶 助 費		4,140,441	23.4	1,253,673	11.0
	公 債 費		1,171,244	6.6	671,244	5.9
	小 計		8,810,762	49.8	4,946,457	43.3
投 資 的 経 費	普通建設事業費	補 助	185,900	1.0	7,760	0.1
		単 独	913,786	5.2	587,420	5.1
	小 計		1,099,686	6.2	595,180	5.2
そ の 他	物 件 費		2,742,832	15.5	1,763,202	15.4
	維 持 補 修 費		252,685	1.4	214,975	1.9
	補 助 費 等		1,540,028	8.7	1,229,960	10.8
	積 立 金		858,612	4.9	749,843	6.6
	投 資 及 び 出 資 金 貸 付 金		144,620	0.8	0	0.0
	繰 出 金		2,255,251	12.7	1,924,869	16.8
	小 計		7,794,028	44.0	5,882,849	51.5
合 計			17,704,476	100.0	11,424,486	100.0

注) 性質により区分を細分化して計上しているため、次ページの表「款別歳出経費分類調」の区分とは異なる。

決 算 額 調

(単位：千円、%)

3				決算額の増減額	決算額の 対前年度 増 減 率
決 算 額	構 成 比	一 般 財 源	構 成 比		
3,390,289	18.3	2,916,816	24.7	108,788	3.2
4,858,658	26.2	1,222,466	10.4	△718,217	△14.8
1,194,382	6.4	1,194,382	10.1	△23,138	△1.9
9,443,329	50.9	5,333,664	45.2	△632,567	△6.7
858,752	4.6	87,050	0.7	△672,852	△78.4
710,659	3.8	609,768	5.2	203,127	28.6
1,569,411	8.4	696,818	5.9	△469,725	△29.9
2,569,041	13.9	1,574,800	13.3	173,791	6.8
246,200	1.3	212,375	1.8	6,485	2.6
1,284,567	6.9	1,032,133	8.7	255,461	19.9
1,299,746	7.0	1,200,437	10.2	△441,134	△33.9
144,740	0.8	0	0.0	△120	△0.1
2,004,389	10.8	1,753,766	14.9	250,862	12.5
7,548,683	40.7	5,773,511	48.9	245,345	3.3
18,561,423	100.0	11,803,993	100.0	△856,947	△4.6

款 別 歳 出

区 分	人 件 費		物 件 費	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
議 会 費	168,732	4.8	10,033	0.2
総 務 費	820,496	23.3	813,567	19.4
民 生 費	1,183,594	33.6	482,387	11.5
衛 生 費	310,906	8.8	668,260	15.9
農 林 水 産 業 費	40,589	1.2	77,141	1.9
商 工 費	57,331	1.6	164,918	3.9
土 木 費	198,710	5.6	449,828	10.7
消 防 費	412,799	11.7	48,040	1.2
教 育 費	332,822	9.4	1,479,049	35.3
災 害 復 旧 費				
公 債 費				
予 備 費				
合 計	3,525,979	100.0	4,193,223	100.0

注) 人件費は、節の1 報酬、2 給料、3 職員手当等、4 共済費及び5 災害補償費。物件費は、節の7 報償費～17 備品

経 費 分 類 調

(単位：千円、%)

そ の 他		合 計	款 内 構 成 比		
金 額	構 成 比		人 件 費	物 件 費	そ の 他
2,222	0.0	180,987	93.2	5.6	1.2
1,106,789	11.1	2,740,852	29.9	29.7	40.4
5,766,041	57.7	7,432,022	15.9	6.5	77.6
803,729	8.1	1,782,895	17.4	37.5	45.1
51,970	0.5	169,700	23.9	45.5	30.6
221,046	2.2	443,295	12.9	37.2	49.9
762,783	7.6	1,411,321	14.1	31.9	54.0
23,963	0.3	484,802	85.1	9.9	5.0
75,487	0.8	1,887,358	17.6	78.4	4.0
1,171,244	11.7	1,171,244			100.0
9,985,274	100.0	17,704,476	19.9	23.7	56.4

購入費。

次に、義務的経費の人件費について直近３年間の状況は、次のとおりである。

年 度 別 人 件 費 比 較

区 分 \ 年 度	4	3	2
人 件 費 (千円)	3,499,077 (3,597,772)	3,390,289 (3,494,483)	3,291,316 (3,388,658)
う ち 職 員 給 (千円)	2,092,201 (2,168,332)	2,042,871 (2,123,399)	1,915,888 (1,991,551)
職 員 数 (人)	358 (371)	353 (366)	346 (358)
対前年度増減数(人)	5 (5)	7 (8)	5 (5)

注) 1 職員数は、各翌年度の初日現在で公営企業会計分を除く。

2 () は、特別会計分を含めたもの。

3 人件費は会計年度任用職員の報酬を含んでいる。

4 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

本決算は

歳 入 41 億 9,239 万円 (前年度 42 億 1,401 万円)
 予算現額に対する割合 100.54 % (前年度 103.11 %)

歳 出 40 億 3,018 万円 (前年度 39 億 9,785 万円)
 予算現額に対する割合 96.65 % (前年度 97.82 %)

差引額 1 億 6,221 万円である。

ア 歳 入

歳入の構成は、県支出金 27 億 8,297 万円 (66.4%)、国民健康保険税 8 億 5,419 万円 (20.4%)、繰入金 3 億 1,480 万円 (7.5%)、繰越金 2 億 1,615 万円 (5.1%)、その他 2,428 万円 (0.6%) である。

国民健康保険税収納率は、前年度に比べると現年度分は増減なし、滞納繰越分で 1.3 ポイント増となり、全体では 0.2 ポイント下降した。

収入済額は、現年度分で 3,648 万円 (4.4%) 減少し、滞納繰越分では 377 万円 (7.6%) 増加した。

不納欠損額は、1,709 万円で、前年度に比べ 856 万円減少した。

また、口座振替利用率は、65.3%で、前年度より 2.6 ポイント上昇した。

収 納 状 況

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
					4	3
現 年 度 分	873,192	800,507	0	72,685	91.7	91.7
滞納繰越分	331,396	53,684	17,085	260,627	16.2	14.9
合 計	1,204,588	854,191	17,085	333,312	70.9	71.1

イ 歳 出

歳出の構成は、保険給付費 27 億 2,293 万円 (67.6%)、国民健康保険事業費納付金 11 億 9,552 万円 (29.7%)、その他 1 億 1,173 万円 (2.7%) である。

また、直近 3 年間ににおける国民健康保険事業の推移をみると、次のとおりである。

国民健康保険事業（療養給付）の状況

年 度 区 分	4	3	2
総人口（人）（年度平均）	47,762	47,889	48,071
被保険者数（人）（年度平均）	8,851	9,257	9,407
加入率（%）	18.5	19.3	19.6
加入世帯数（世帯）（年度平均）	6,005	6,203	6,254
1 世帯当たり保険税額（円）	145,411	147,149	148,531
1 人当たり保険税額（円）	98,655	98,603	98,747
1 人当たり受診件数（件）	16.5	16.0	14.9
1 件当たり費用額（円）	21,986	21,574	21,023
1 人当たり費用額（円）	362,786	346,809	312,383

(参考：国民健康保険事業状況報告書（事業年報）)

(2) 土地取得特別会計

本決算は

歳 入 1 億 6,579 万円 (前年度 2,247 万円)
予算現額に対する割合 97.5% (前年度 97.9%)

歳 出 1 億 6,579 万円 (前年度 2,247 万円)
予算現額に対する割合 97.5% (前年度 97.9%)

差引額 0 円である。

歳入の構成は、財産収入 1 億 6,579 万円である。

また、歳出の構成は、土地開発基金費 1 億 6,579 万円である。

(3) 介護保険特別会計

本決算は

歳 入 35 億 8,093 万円 (前年度 34 億 3,583 万円)
予算現額に対する割合 98.4% (前年度 97.0%)

歳 出 33 億 9,301 万円 (前年度 32 億 8,401 万円)
予算現額に対する割合 93.2% (前年度 92.7%)

差引額 1 億 8,792 万円である。

歳入の構成は、支払基金交付金 8 億 2,796 万円 (23.1%)、国庫支出金 7 億 1,510 万円 (20.0%)、繰入金 7 億 1,479 万円 (20.0%)、介護保険料 7 億 274 万円 (19.6%)、県支出金 4 億 6,511 万円 (13.0%) などである。

また、歳出の構成は、保険給付費 29 億 8,786 万円 (88.0%)、地域支援事業費 1 億 5,832 万円 (4.7%)、総務費 9,436 万円 (2.8%)、基金積立金 8,418 万円 (2.5%) 諸支出金 6,829 万円 (2.0%) である。

(4) 後期高齢者医療特別会計

本決算は

歳 入 7 億 5,047 万円 (前年度 7 億 437 万円)
予算現額に対する割合 99.5% (前年度 92.7%)

歳 出 7 億 4,438 万円 (前年度 6 億 9,853 万円)
予算現額に対する割合 98.7% (前年度 91.9%)

差引額 609 万円である。

歳入の構成は、後期高齢者医療保険料 6 億 1,387 万円 (81.8%)、繰入金 1 億 2,953 万円 (17.2%) などである。

また、歳出の構成は、分担金及び負担金 7 億 3,388 万円 (98.6%)、総務費 947 万円 (1.3%)、諸支出金 103 万円 (0.1%) である。

5 財産の管理

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土 地

行政財産が 18,826.24 m²増加し、普通財産は 24.53 m²減少した。

年度末現在高は、行政財産 333,656.84 m²、普通財産 25,274.23 m²である。

建 物

行政財産が市立体育館の廃止及び取壊しなどにより 912.58 m²減少したため、年度末現在高は 104,314.54 m²である。

イ 出資による権利

出資による権利は、年度中の増減がなく、年度末現在高は、上水道事業会計 5 億 4,128 万円、地方公共団体金融機構 240 万円、県信用保証協会 186 万円で総額 5 億 4,554 万円である。

(2) 物 品 (取得価格 80 万円以上)

本年度中に 9 点増加し 10 点減少したため、年度末現在で 221 点である。

増加した主なものは、カートイン冷蔵庫 3 台、普通自動車 2 台などで、減少した主なものは普通自動車 2 台、AED 2 台などである。

(3) 基 金

本市の基金の状況を示すと次のとおりである。

基金の内訳

(単位：千円)

基金名		区分	3年度末 現在	4年度中		4年度末 現在
				増	減	
財政調整基金		現金・有価証券	1,258,018	251,477	0	1,509,495
減債基金		現金・有価証券	716,452	500,833	500,000	717,285
その他 特定 目的 基金	岩倉北小学校及び岩倉 南小学校用地購入基金	現金	55,431	20	0	55,451
	ふるさとづくり基金	現金	103,464	86,120	88,370	101,214
	住宅基金	現金	3,513	2,012	4,814	711
	地域福祉基金	現金	37,545	14	0	37,559
	介護給付費準備基金	現金	397,334	84,173	125,000	356,507
	公共施設整備基金	現金・有価証券	801,998	201,270	349,872	653,396
	教育環境整備基金	現金	200,300	72	0	200,372
	森林環境譲与税基金	現金	3,428	2,946	0	6,374
	さくら基金	現金	8,671	10,845	8,671	10,845
	小計		1,611,684	387,472	576,727	1,422,429
合計			3,586,154	1,139,782	1,076,727	3,649,209

注) 基金の年度末現在高は、3月31日現在の額で、出納整理期間中の積立金は含まない。

6 基金運用状況

土地開発基金

本基金では、市が必要とする土地の確保を容易にする目的で9億2,634万円が運用されている。

現金は、土地の売却1億6,542万円、土地の貸付25万円、預金利子12万円により1億6,579万円増加し、年度末現在高は5億1,026万円である。

土 地 開 発 基 金 の 内 訳

(単位：千円・()は㎡)

区 分		3 年 度 末 現 在	4 年 度 中		4 年 度 末 現 在
			増	減	
現 金		344,467	165,788	0	510,255
土 地	公共用地取得 (仮称スポーツ広場)	68,045 (1,524.51)	0 (0)	68,045 (1,524.51)	0 (0)
	同 (一宮春日井線残地)	18,922 (271.62)	0 (0)	0 (0)	18,922 (271.62)
	同 (鈴井町)	39,375 (532.00)	0 (0)	0 (0)	39,375 (532.00)
	同 (東 町)	95,155 (1,235.00)	0 (0)	0 (0)	95,155 (1,235.00)
	同 (本 町)	14,672 (119.96)	0 (0)	0 (0)	14,672 (119.96)
	同 (下本町)	32,095 (305.67)	0 (0)	0 (0)	32,095 (305.67)
	同 (萩原多気線道路用地)	56,642 (2,022.93)	0 (0)	18,704 (667.99)	37,938 (1,354.94)
	同 (江南岩倉線道路用地)	18,005 (321.52)	0 (0)	0 (0)	18,005 (321.52)
	同 (曾野町)	18,664 (199.19)	0 (0)	18,664 (199.19)	0 (0)
	同 (桜通線道路用地)	16,116 (146.51)	0 (0)	10,034 (91.24)	6,082 (55.27)
	同 (樹苗圃等用地)	49,520 (5,242.00)	0 (0)	0 (0)	49,520 (5,242.00)
	同 (江南岩倉線道路用地)	20,851 (162.27)	0 (0)	0 (0)	20,851 (162.27)
	同 (江南岩倉線道路用地)	748 (5.38)	0 (0)	0 (0)	748 (5.38)
	同 (江南岩倉線道路用地)	9,590 (101.58)	0 (0)	0 (0)	9,590 (101.58)
	同 (江南岩倉線道路用地)	7,259 (171.73)	0 (0)	0 (0)	7,259 (171.73)
	同 (史跡公園)	34,700 (427.14)	0 (0)	34,700 (427.14)	0 (0)
	同 (江南岩倉線道路用地)	15,912 (134.93)	0 (0)	0 (0)	15,912 (134.93)
	同 (江南岩倉線道路用地)	5,700 (45.93)	0 (0)	0 (0)	5,700 (45.93)
	同 (江南岩倉線道路用地)	13,736 (102.51)	0 (0)	0 (0)	13,736 (102.51)
	同 (江南岩倉線道路用地)	21,338 (158.27)	0 (0)	0 (0)	21,338 (158.27)
	同 (桜通線残地)	9,183 (70.10)	0 (0)	0 (0)	9,183 (70.10)
	小 計	566,228 (13,300.75)	0 (0)	150,147 (2,910.07)	416,081 (10,390.68)
合 計		910,695	165,788	150,147	926,336

7 結 び

一般会計の歳入は、市税では、法人市民税が減収したものの、個人市民税、固定資産税等の増収が上回ったため、前年度より1億2,850万円（1.9%）の増収となった。

市税以外の収入は、繰入金、地方交付税、県支出金、地方消費税交付金などが増収したものの、国庫支出金、市債、繰越金、地方特例交付金などが減収したため、前年度より10億9,544万円（8.6%）の減収となり、全体では9億6,694万円（4.9%）の減収となった。

一般会計の歳出については、決算額を目的別の構成比でみると、民生費が42.0%で最も高く、続いて総務費の15.5%となっている。

性質別にみると、義務的経費の構成比は、歳出総額の49.8%で前年度より1.1ポイント低くなり、投資的経費は、総合体育文化センター外壁等改修工事や石仏公園整備事業の測量設計等委託料が皆増となったが、保育所整備費補助金や石仏公園用地取得費、救急自動車購入費の皆減により前年度より構成比が2.2ポイント低くなり6.2%となった。

財政運営指標は、財政構造の弾力性を示す経常収支比率が前年度と比較して4.8ポイント高くなり87.6%となった。単年度財政力指数は、前年度と比較して0.01ポイント低くなり0.74となった。

以上が令和4年度の一般会計・特別会計歳入歳出決算の概要である。

なお、決算審査の過程において、留意すべき点があったので、次に述べる。

昨年度の決算審査意見書において、公益性のある団体等に対してその運営に必要な経費に対して補助するもの（団体運営補助）や団体等が行う公益性のある事業（活動）に必要な経費に対して補助するもの（事業費補助）については、当該補助要綱に規定する収支予算書や収支決算書の様式に補助対象経費と補助対象外経費の区分を設けていただくよう全庁的な確認をお願いしたところである。

この度の決算審査では団体運営補助である社会教育関係団体育成補助金について令和4年度の実績報告書を確認したところ、補助対象経費と補助対象外経費の区分がある様式を用いておらず、当該補助要綱で定めている収支予算書等には補助対象経費と補助対象外経費の区分が設けられていなかった。また、市ホームページにより団体運営補助又は事業費補助を定めたと思われる要綱の規定内容を確認したところ、大半の要綱は収支予算書等に補助対象経費と補助対象外経費の区分が設けられておらず、この区分を設けている収支予算書等の様式を規定している補助要綱は数件（岩倉市市民活動助成金交付要綱、岩倉市社会福祉関係団

体助成補助金交付要綱、岩倉市まちづくり文化振興事業助成金実施要綱等）であった。

昨年度の繰り返しになるが、団体運営補助又は事業費補助については、収支予算書等において補助対象経費と補助対象外経費の区分が設けられた様式を用いることで、補助対象経費の使途が当該補助金の交付目的に合致しているか、さらには、当該補助金に公益性が認められるかの判断が容易になる。については、団体運営補助又は事業費補助に関する要綱に定める収支予算書等について全庁的な確認作業を行い、適宜様式等の改正を行っていただきたい。

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中でワクチン接種を始めとした感染防止対策事業が継続して行われた。さらに、原油価格や食料品等の物価高騰対策として住民税非課税世帯等への電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金や子育て世帯生活支援特別給付金の給付、医療機関や介護保険サービス事業所、障がい福祉サービス事業所、児童福祉施設等への運営費の支援、指定管理者への原油価格等高騰対策支援金の支給、おこめギフト券の全世帯への配布などの事業を実施した。これらの事業は、国の交付金を活用するとともに、一部は本市の財源を上乗せして実施している。

改めて述べるまでもないが、市が行う事業は、実施したらそれで終わりということではなく、その事業により所期の成果を挙げたかとはもとより、社会情勢や環境の変化に対して有効に機能しているか、対象者のニーズを満たす事業であるか、目標を達成するための手段・方法は適切であるか等様々な視点による効果の検証が行われる必要がある。そして、この効果を検証するためにはその事業を行ったことにより得られる数値（データ）を把握することができる仕組みとすることが望ましい。例えば、おこめ券配布等事業は、エネルギー、食料品価格等の物価高騰に伴う生活支援等として実施され、その効果は一定あったと考えられるが、市によれば、配布した「おこめ券」が使用された枚数を把握することはできないとのことであった。（ただし、市は、市内の特定の店舗でおこめ券5枚使用につき抽選券1枚を配布した「地産地消キャンペーン」の応募状況は把握している。）

もちろん、数値（データ）による効果の検証ができる事業ばかりではないし、社会情勢等に応じて緊急に行う事業があることも十分理解している。しかし、数値（データ）を活用することで当該事業による効果の検証をより詳細に行うことができ、さらなる有効な施策へとつなげることができる考えるので、数値（データ）による効果の検証が困難な事業をできるだけ少なくするようにしてほしい。

令和3年度に減収となった市税は、令和4年度は増収となり令和2年度を上回る収入額となった。また、令和2年の初めから続いていた新型コロナウイルス感染症対策に配慮しながらの市民生活は、本年5月に感染症法上の位置付けが5類になったことを機に日常に戻りつつある。

一方で、長期に渡った新型コロナウイルス感染症の影響が今後どれほど続くのか見通すことができず、原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰等の影響や国からの交付金の状況等についても不透明な要素があり予断を許さない。

歳出については、高齢化の進展等による社会保障事業費や社会経済情勢の影響に伴う扶助費の増加のほか、老朽化が進む公共施設の維持管理・改修等に向けて経費の増加が見込まれるとともに、引き続き多くの事業が予定されている。

今後も積極的な財源の確保に努め、事務事業の見直しにより費用対効果を意識した効率的かつ健全な行財政運営に努められることを要望し、結びとする。

上 水 道 事 業 会 計

岩監発第174号
令和5年8月4日

岩倉市長 久保田桂朗様

岩倉市監査委員 内藤 充
岩倉市監査委員 鬼頭 博和

令和4年度岩倉市上水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に付された令和4年度岩倉市上水道事業会計の決算について審査した結果、別記のとおり意見を提出する。

目 次

I 審 査 の 概 要	33
1 審査の対象	33
2 審査の期間及び実施場所	33
3 審査のため提出された関係書類	33
4 審査の着眼点及び実施内容.....	33
II 審 査 の 結 果	34
1 決 算 諸 表	34
2 事 業 概 要	34
3 予算執行状況	35
4 経営成績（附属資料1）	37
5 財政状態（附属資料2）	41
6 資金運用状況（附属資料7）	44
7 結 び	45
附 属 資 料	47

令和4年度岩倉市上水道事業会計決算審査意見

I 審査の概要

1 審査の対象

令和4年度岩倉市上水道事業会計決算

2 審査の期間及び実施場所

期 間 令和5年5月31日から令和5年7月31日まで

実施場所 監査委員事務局室

3 審査のため提出された関係書類

(1) 決算諸表

決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表

(2) 事業報告書及び附属明細書

事業報告書、収益費用明細書、補填財源明細書、固定資産明細書、企業債明細書、キャッシュ・フロー計算書

(3) 関係証書類

4 審査の着眼点及び実施内容

岩倉市監査基準に準拠し、審査を実施した。審査に当たっては、市長から提出された決算書類について、計数が正確であるか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、事業の経済性の発揮及び公共性が確保されているか等を着眼点とし、会計帳票、証書類との照合、点検等を行うとともに、貯蔵品たな卸しの立会いや必要と認める関係職員への事情聴取、経営内容を把握するための計数の分析等を実施した。

Ⅱ 審査の結果

1 決算諸表

審査に付された決算諸表は、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認める。

2 事業概要

給水人口は47,654人で、前年度より187人増加し、有収水量は4,787,134m³で、102,643m³減少した。また、有収率は、前年度より2.77ポイント上昇し92.94%となった。

業 務 実 績 の 状 況

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度増減率
行政区域内人口	人	47,761	47,574	187	0.4%
年度末給水人口	人	47,654	47,467	187	0.4%
年度末給水戸数	戸	21,582	21,458	124	0.6%
普及率	%	99.8	99.8	0.0 ^{ポイ ント}	0.0%
有収水量	m ³	4,787,134	4,889,777	△102,643	△2.1%
有収率	%	92.94	90.17	2.77 ^{ポイ ント}	3.1%
1日1人当たり有収水量	ℓ	275	282	△7	△2.5%

注) 計数は、端数を整理してある(以下同じ)。

次に、県水依存率は、前年度より0.7ポイント下降し66.8%だった。

県 水 依 存 の 状 況

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
配水量	m ³	5,150,576	5,422,699	5,599,016	5,377,458	5,381,165
受水量	m ³	3,438,126	3,662,650	3,816,956	3,664,763	3,670,405
依存率	%	66.8	67.5	68.2	68.2	68.2

また、投資効率は、次表のとおりで、最大稼働率は下がり、負荷率は同じであったため、施設利用率は、前年度に比べ3.9ポイント低くなった。

施 設 利 用 率

(単位：％)

区 分 \ 年 度	4	3	2	元	30	3 年 度	
						県下都市	同規模団体
負 荷 率 ①	93.5	93.5	95.5	92.9	90.8	91.6	91.7
最 大 稼 働 率 ②	79.0	83.1	82.7	79.1	81.1	77.5	75.9
施設利用率①×②	73.8	77.7	79.0	73.5	73.7	70.9	69.6

注) 1 負 荷 率：(1日平均配水量÷1日最大配水量)×100

2 最大稼働率：(1日最大配水量÷1日配水能力)×100

3 同規模団体：県下の給水人口3万人以上5万人未満の団体（岩倉市、新城市、高浜市、あま市、蟹江町、武豊町、幸田町）の令和3年度平均（『市町村の公営企業のあらまし（2022年12月）』より。以下同じ。）

3 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、決算額824,476千円で、予算額に対する収入率は101.0%だった。

一方、収益的支出は、決算額705,522千円、予算額746,070千円で不用額40,548千円、執行率94.6%である。

不用額の主なものは、営業費用では原水及び浄水費の委託料827千円、修繕費1,791千円、薬品費822千円、受水費11,916千円、配水及び給水費の修繕費14,135千円、総係費の印刷製本費594千円、営業外費用では消費税及び地方消費税6,500千円、雑支出の事故賠償金1,594千円である。

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：円、％)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算に対する増減	収 入 率
営 業 収 益	553,381,000	547,889,590	△5,491,410	99.0
営 業 外 収 益	200,977,000	208,335,606	7,358,606	103.7
特 別 利 益	62,063,000	68,250,552	6,187,552	110.0
合 計	816,421,000	824,475,748	8,054,748	101.0

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	734,630,000	704,182,072	30,447,928	95.9
営 業 外 費 用	9,437,000	1,340,042	8,096,958	14.2
特 別 損 失	3,000	0	3,000	0.0
予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0.0
合 計	746,070,000	705,522,114	40,547,886	94.6

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、決算額242,056千円で、予算額に対する収入率は70.4%だった。

一方、資本的支出は、決算額381,147千円で、予算額457,785千円に対する執行率は83.3%である。

不用額の主なものは、建設事業費では委託料の5,676千円、工事請負費の入札執行残等57,152千円、営業設備費では機械及び装置購入費の543千円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額139,090千円は、当年度分損益勘定留保資金104,953千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額26,811千円と建設改良積立金7,326千円で補填されている。

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算に対する増減	収 入 率
給 水 負 担 金	27,492,000	25,799,400	△1,692,600	93.8
工 事 負 担 金	196,445,000	126,256,900	△70,188,100	64.3
企 業 債	120,000,000	90,000,000	△30,000,000	75.0
固定資産売却代金	1,000	0	△1,000	0.0
合 計	343,938,000	242,056,300	△101,881,700	70.4

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
建 設 事 業 費	440,377,000	364,282,462	12,210,000	63,884,538	82.7
営 業 設 備 費	1,177,000	633,970	0	543,030	53.9
企 業 債 償 還 金	16,231,000	16,230,318	0	682	99.9
合 計	457,785,000	381,146,750	12,210,000	64,428,250	83.3

※翌年度繰越額は、執行率に含めていない（以下同じ）。

4 経 営 成 績（附属資料 1（48ページ）参照）

（1）収益費用の状況等

当事業は、総収益763,452千円、総費用662,906千円が計上されている。損益の内容をみると、営業収益は前年度に比べ給水収益が81,347千円（前年度比14.1%）減少し、総額で83,083千円（同14.3%）の減収となった。営業費用は、原水及び浄水費2,322千円（同0.9%）、資産減耗費11,048千円（同51.8%）が減少して、総額で3,648千円（同0.5%）減少した。次に、営業外収益は、総額で75,739千円（同62.1%）増加し、営業外費用は、総額で228千円（同20.5%）増加した。

以上により、経常利益は、前年度に比べ3,925千円減の32,858千円となり、退職給付引当金の取崩しなどによる特別利益を加えた当年度純利益は、100,546千円となった。

前年度比較利益増減分析表

（単位：千円）

	項 目	利益の 増加額	利益の 減少額	主 な 理 由
収 益	給 水 収 益		81,347	基本料金の免除による減収
	その他の営業収益		1,737	ペットボトル飲料販売収入の減少
営 業 費 用	人 件 費	427		職員の異動
	賞与引当金繰入額		3	職員の異動
	受 水 費	5,318		県水受水量の減少
	修 繕 費	9,497		漏水修理の減少
	委 託 料		8,849	水道料金システムインボイス対応業務等の皆増
	貸倒引当金繰入額	227		引当金繰入額の減少
	減 価 償 却 費		1,645	償却資産の増加
	資 産 減 耗 費	11,047		固定資産除却の減少
	その他の営業費用		12,370	電力量料金の値上がりに伴う動力費の増加
営 業 外 収 益	受 取 利 息	57		預金利息の増加
	他 会 計 補 助 金	75,451		基本料金免除に対する一般会計からの補填
	長期前受金戻入	1,439		長期前受金収益化の増加
	雑 収 益		1,208	消費税特定収入調整額の増加
費 用	支 払 利 息	178		企業債償還利息の減少
	雑 支 出		406	事故賠償金の皆増
利 益	過年度損益修正益	5,426		過年度分の水道料金の調定を更正したため
	その他特別利益	62,062		退職給付引当金を取り崩したため
損 失	過年度損益修正損	255		過年度損益修正損の皆減
	（ 純 損 益 ）		63,819	

収 支 状 況

(単位：円、%)

区分 年度	純 損 益 (ア)	他会計補助金 (イ)	他会計補助金を除く純損益 (ア) - (イ)	繰 入 率
30	62,222,458	0	62,222,458	0.0
元	55,158,266	0	55,158,266	0.0
2	52,450,538	0	52,450,538	0.0
3	36,727,402	0	36,727,402	0.0
4	100,545,635	75,450,740	25,094,895	9.9

注) 繰入率：上水道事業会計の総収益に占める他会計補助金の割合

(2) 経営比率

事業に投下された経営資本とそれによる利益の比較により事業の経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率を、投下された経営資本の運用効率を測定する経営資本回転率と、営業収益に対する営業利益の割合である営業収益営業利益率に分解して、その推移を示すと次表のとおりである。

営業費用は減少したものの、基本料金の免除により営業収益が減少し、営業利益も減少したため、営業収益営業利益率が低下している。

経 営 比 率

区 分 \ 年 度	4	3	2	元	30	算 式
経営資本営業利益率 (%)	△3.07	△1.61	△2.12	△1.21	△0.97	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
経営資本回転率 (回)	0.09	0.11	0.11	0.12	0.12	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$
営業収益営業利益率 (%)	△32.81	△14.45	△19.54	△10.29	△8.20	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$

注) 1 経営資本：資産－建設仮勘定

期首＋期末

2 平均経営資本： $\frac{\quad}{2}$

3 営業利益：営業収益－営業費用

(3) 給水収益と供給単価、給水原価の状況

給水収益の対前年度減少の原因を分析すると次のとおりである。

① 配水量の減による減収	△25,496千円
② 有収（調定）水量 1 m ³ 当たり単価の増による減収	△70,682千円
③ 有収（調定）率の増による増収	14,831千円
減収額計（①+②+③）	△81,347千円

給水収益の対前年度増減原因分析表

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減
給 水 収 益		千円 497,404	千円 578,751	千円 △81,347
増 減 の 原 因	配 水 量	千m ³ 5,151	千m ³ 5,423	千m ³ △272
	有収（調定）水量	千m ³ 4,787	千m ³ 4,890	千m ³ △103
	有収（調定）率	% 92.94	% 90.17	ポ イ ント 2.77
	有収水量 1 m ³ 当 たり 単 価	103円90銭	118円36銭	△14円44銭

次に、1 m³当たりの供給単価と給水原価は、次表のとおりである。

前年度に比べ、供給単価は14円46銭低くなり、給水原価は1円50銭高くなった。

供給単価の減少は、基本料金の免除による給水収益の減少によるものであり、給水原価が供給単価を14円85銭上回った。

供給単価及び給水原価比較

(単位：円)

区 分 \ 年 度	4	3	2	元	30	3年度 同規模団体
供 給 単 価	103.90	118.36	109.75	120.01	119.70	149.70
給 水 原 価	118.75	117.25	113.80	114.54	111.37	142.00
差 異	△14.85	1.11	△4.05	5.47	8.33	7.70
1 m ³ 当たり経常利益	6.86	7.52	0.73	11.42	12.88	19.23

注) 1 供給単価：給水収益÷年間総有収水量

2 給水原価：{経常費用－（受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費）

－長期前受金戻入}÷年間総有収水量

(4) 労働生産性

職員数と業務量の関係は、次表のとおりである。

労働生産性

年 度 区 分		4	3	2	元	30	3年度 同規模団体
職員 一人 当たり	給水人口 (人)	11,914	11,867	11,954	15,979	15,927	6,408
	有収水量 (m ³)	1,196,784	1,222,444	1,239,780	1,609,977	1,609,718	688,472
	営業収益 (千円)	124,532	145,303	136,190	193,323	192,816	105,571
損益勘定所属職員数		4	4	4	3	3	7

※令和2年度から、会計年度任用職員を損益勘定所属職員数に含めている。(以下同じ。)

人件費のうち、損益勘定所属職員に係る平均給与を労働生産性と労働分配率に分解して、その推移を示すと次表のとおりである。

労働分配率等

年 度 区 分		4	3	2	元	30	3年度 同規模団体
平均給与 (千円)		3,352	3,378	2,990	3,870	3,784	5,548
労働生産性 (千円)		124,532	145,303	136,190	193,323	192,816	105,583
労働分配率 (%)		2.7	2.3	2.2	2.0	2.0	5.3

注) 平均給与には法定福利費、会計年度任用職員の報酬を含む。

平均給与 ≡ 労働生産性 × 労働分配率

$$\left[\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定所属職員数}} \equiv \frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \times \frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \right]$$

5 財 政 状 態（附属資料2（50ページ）参照）

（1）資 産

年度末の総額は、5,399,864千円で、前年度より107,788千円増加している。増加の原因は、主に有形固定資産の構築物の増加によるものである。

（2）負債及び資本

ア 負 債

総額3,025,956千円で、前年度より7,242千円増加している。

これは、主に固定負債の引当金、流動負債の未払金、繰延収益の長期前受金収益化累計額の減少と固定負債の企業債、繰延収益の長期前受金の増加の差である。

イ 資本金

自己資本金541,276千円で、前年度と同額である。

ウ 剰余金

総額1,832,632千円で、前年度より100,546千円増加している。

これは、当年度純利益が未処分利益剰余金として計上されたものである。

（3）未 収 金

総額118,742千円で、前年度より8,032千円減少している。

これは、主に公共下水道事業工事に係る上水道の配水管布設替工事の未収金によるものである。

水道料金未収金は、経過月数4か月以内で5,020千円増加、5～11か月で53千円減少、12か月以上で86千円増加し全体で5,053千円増加している。また、未収金の回収状況をみると、回収期間は41日で前年度より6日長くなった。

なお、12か月以上の未収金の内訳は転出及び転出先不明が203件 498,860円である。

口座振替利用率は73.8%で、前年度より0.2ポイント下がっている（岩倉団地は1としている）。

水 道 料 金 未 収 金 調 査 表

（単位：円）

区 分	残 高	経 過 月 数		
		4か月以内	5～11か月	12か月以上
一 般 分	57,305,690	57,037,810	267,880	0
転出分、転出先不明分	1,676,150	987,700	189,590	498,860
合 計	58,981,840	58,025,510	457,470	498,860
（ 前 年 度 ）	53,928,570	53,005,570	510,520	412,480

(4) 財 務 比 率

財務状態を示す財務比率の推移は、次表のとおりである。

割合が大きいほど経営の安全性が高いことを示す自己資本構成比率は、90.9%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。

固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100パーセント以内が望ましいとされている固定資産対長期資本比率は90.2%で、前年度に比べ0.1ポイント下降している。

また、流動性を確保するため200%以上が望ましいとされる、短期債務に対する支払能力及び運転資金の状態を示す流動比率は557.3%で、前年度に比べ152.9ポイント上昇している。これは主に流動負債の未払金の減少によるものである。

財 務 比 率

(単位:%)

年 度 区 分	4	3	2	3年度同 規模団体	算 式
自己資本構成比率	90.9	90.0	90.9	82.7	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	90.2	90.3	89.8	89.9	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率	557.3	404.4	693.7	361.9	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

(5) 資 金 運 用

資金運用表を示すと次のとおりである。

構築物の取得、長期前受金戻入、退職給付引当金取崩額などの使途に対する財源は、減価償却費、工事・給水負担金の増加などである。

資 金 運 用 表

(単位:円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
構 築 物 の 取 得	290,022,279	減 価 償 却 費	189,112,066
機 械 及 び 装 置 の 取 得	33,633,970	工 事 ・ 給 水 負 担 金 の 増 加	148,457,220
企 業 債 の 償 還	16,230,318	構 築 物 、 機 械 及 び 装 置 等 の 除 却	10,284,552
長 期 前 受 金 戻 入	94,443,066	企 業 債 の 借 入	90,000,000
正 味 運 転 資 本 の 増 加	22,323,865	当 年 度 純 利 益	100,545,635
退 職 給 付 引 当 金 取 崩 額	62,061,612		
建 設 仮 勘 定 の 増 加	10,850,000		
特 定 収 入 に よ る 調 整 額	8,834,363		
合 計	538,399,473	合 計	538,399,473

注) 正味運転資本＝流動資産－(流動負債－企業債)

また、正味運転資本の増加は、主に未払金の減少によるものである。

正味運転資本増減明細表

(単位：円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
未 払 金 の 減 少	49,915,835	未 収 金 の 減 少	7,924,134
貯 蔵 品 の 増 加	808,620	未 払 費 用 の 増 加	42,658
		引 当 金 の 増 加 ※	158,609
		現 金 預 金 の 減 少	20,098,627
		正味運転資本の増加	22,323,865
		その他流動負債の増加	176,562
合 計	50,724,455	合 計	50,724,455

※退職給付引当金は固定負債であることから、取崩しによる減少は考慮していない。

(6) 建設改良事業

本年度の建設事業費は、予算額440,377千円に対して決算額364,282千円で執行率82.7%である。

この事業は、第4期配水管整備事業計画に係る配水管布設替工事、企業誘致に係る配水管布設工事、公共下水道工事に係る配水管布設替工事、配水基幹管路布設工事、岩倉市配水場無停電電源装置更新工事等である。

建設投資額・企業債等の推移を示すと次表のとおりである。

建設投資額・企業債及び同利息の関係

(単位：円、%)

区 分 年 度	建 設 投 資 額		企 業 債		企 業 債 利 息	
	金 額	対前年度増減率	金 額	対前年度増減率	金 額	対前年度増減率
30	283,472,106	9.7	179,002,269	△12.6	1,317,761	△20.3
元	347,626,869	22.6	158,111,765	△11.7	993,984	△24.6
2	510,366,920	46.8	336,976,286	113.1	944,625	△5.0
3	329,948,332	△35.4	320,528,851	△4.9	1,111,823	17.7
4	364,282,462	10.4	394,298,533	23.0	934,432	△16.0

注) 建設投資額は税込額で、企業債は毎年度末の未償還残高を示す。

(7) 貯蔵品（量水器）の受払状況

量水器の受払状況及び期末残高は、次表のとおりである。

量水器の年間受払状況

(単位：個)

（単位：個）

区 分		3年度末	4年度中			4年度末	備 考
			受 入	払 出			
				新 品	修 繕		
一 般 用	13mm	532	1,238	395	618	757	
	20mm	396	952	711	296	341	
	25mm	36	44	5	51	24	
	30mm以上	41	64	16	38	51	
臨 時 用		14	20	13		21	出庫中10
合 計		1,019	2,318	2,143		1,194	

(8) 消費税及び地方消費税

課税売上に対する消費税及び地方消費税額と課税仕入高等に対して控除する消費税及び地方消費税額の差引により16,899,062円の還付となり、中間納付額1,927,300円を加算し、特定収入に係る消費税及び地方消費税の調整額15,698,066円を差し引いた3,128,296円が未収消費税及び地方消費税還付金である。

6 資金運用状況（附属資料7（56ページ）参照）

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に必要な資金の増減を表している。業務活動においては、未払金49,873,177円の減少や退職給付引当金62,061,612円の減少、当年度純利益100,545,635円の計上、減価償却費189,112,066円などにより101,015,083円の資金増となっている。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動による資金の増減を表している。投資活動においては、負担金等の収入が139,622,857円あったものの、有形固定資産の取得による支出が334,506,249円あったため、194,883,392円の資金減となっている。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金が不足した場合の借入などの資金調達方法や借入金返済の状況を表している。財務活動においては、企業債の借入れが90,000,000円あったため73,769,682円の資金増となっている。

以上により、本年度における資金期末残高は、期首に比べ20,098,627円の資金減の506,214,843円となった。

7 結 び

以上が令和4年度における上水道事業会計決算審査の概要である。

配水設備改良事業としては、第4期配水管整備事業計画に基づく配水管布設替工事や配水基幹管路布設工事等を引き続き実施した。施設整備としては、岩倉市配水場無停電電源装置更新工事等を実施した。

業務状況を前年度と比較すると、給水人口が187人（0.4%）増加し、給水戸数が124戸（0.6%）増加し、総配水量は272,123 m^3 （5.0%）減少した。

一方、有収水量は102,643 m^3 （2.1%）減少したが、有収率については2.8ポイント上昇して92.94%となった（県下平均93.7%：令和3年度）。

また、県水受水量は224,524 m^3 （6.1%）減少し、県水依存率は、0.7ポイント下降して66.8%となった。

本年度の損益状況は、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化や原油価格・物価高騰の影響などによる市民及び事業者の経済的な負担を軽減する目的として、全契約者に対し、基本料金の6か月分計75,252千円を免除したことにより、営業収益が減少（前年度比14.3%減）し、営業費用が減少（前年度比0.5%減）したが、前年度に比べ79,435千円損失額が増加し、営業損失が163,437千円（前年度営業損失84,002千円）となった。

営業費用の減少は、原水及び浄水費の受水費の減少、固定資産除却による資産減耗費の減少によるものである。

また、営業外収益は他会計補助金の皆増等により増加（前年度比62.1%増）し、営業外費用は雑支出の増加により増加（同20.5%増）した。

その結果、経常利益は32,858千円（前年度36,782千円）となり、過年度分の水道料金の調定の更正による過年度損益修正益5,626千円と退職給付引当金取崩額62,062千円を特別利益に計上した結果、当年度純利益は100,546千円（前年度36,727千円）となった。

水道料金の滞納に係る不納欠損額は250,130円（前年度564,980円）で、前年度より314,850円減少している。不納欠損額は貸倒引当金の取崩しにより処理されている。

コンビニエンスストアでの水道料金の収納件数は23,802件（前年度24,267件）で前年度に比べ465件減少し、口座振替件数は78,208件（前年度77,538件）で前年度に比

べ670件増加した。引き続き利用者に対し水道料金の支払い方法の周知を図り未収金の収納に努められたい。

さて、水道料金及び下水道使用料の適正化について調査及び審議を行う岩倉市水道料金等審議会が令和5年度から設置されることになった。

本市の水道事業は、少子高齢化に伴う人口減少や節水機器等の普及により給水量の減少が見込まれ、料金収入の大幅な増加を見込むのは難しい状況にある。また、老朽化した施設の更新や改良、維持管理、管路の耐震化などの建設投資は今後も見込まれていることから、企業債の償還、利息の支払い等の将来負担を見据えた経営がますます重要になる。

そして、本市の水道料金は、平成14年7月に見直しが行われて以降据え置かれており（消費税の取扱い及び基本料金の設定に関する改正は除く。）、令和2年度に策定した岩倉市水道事業経営戦略における将来収支予測では、令和9年度に資金の不足が生じる結果が示されている。

このような状況下で、市が岩倉市水道料金等審議会を設置し、市民周知を図りながら水道料金の適正化に向けた検討を行うよう動き出したことは評価できる。この検討に当たっては、改めて述べるまでもないが、市民と議会に丁寧な説明を行い十分に理解を得ながら、経営基盤を強化し、健全な収支バランスを維持できるような水道料金体系を目指すものにしていただきたい。

また、この検討は令和5年度と令和6年度の2か年で行われるとのことであるが、令和7年度以降も工事等に要する費用、有収率、水道料金の収入状況など事業を取り巻く状況は刻々と変化していく。従って、長期的な視点で将来にわたり安定的に事業を継続していくために、令和7年度以降も一定の期間（例えば3～5年程度）ごとに水道料金の適正化の検討を行う仕組とすることも肝要であると考ええる。

以上により、引き続き事業経営の効率化に努め、安定した経営のもと安全で良質な水を市民に届けられることを望み、結びとする。

附 属 資 料

比 較 損 益

借 方						
区 分 項 目	令和4年度		令和3年度		増 減 額	対前年度 増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営 業 費 用	円 661,565,946	% 99.8	円 665,213,656	% 99.8	円 △3,647,710	% △0.5
(1) 原水及び浄水費	264,383,022	39.9	266,705,204	40.0	△2,322,182	△0.9
(2) 配水及び給水費	130,483,488	19.7	129,614,069	19.5	869,419	0.7
(3) 受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(4) 総 係 費	67,302,818	10.1	60,095,020	9.0	7,207,798	12.0
(5) 減価償却費	189,112,066	28.5	187,467,183	28.1	1,644,883	0.9
(6) 資産減耗費	10,284,552	1.6	21,332,180	3.2	△11,047,628	△51.8
営 業 利 益	△163,437,205		△84,001,570		△79,435,635	
2 営 業 外 費 用	1,340,042	0.2	1,112,042	0.2	228,000	20.5
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	934,432	0.1	1,111,823	0.2	△177,391	△16.0
(2) 繰延勘定償却	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3) 雑 支 出	405,610	0.1	219	0.0	405,391	185,110.0
経 常 利 益	32,857,713		36,782,377		△3,924,664	
3 特 別 損 失	0	0.0	254,533	0.0	△254,533	皆減
(1) 過年度損益修正損	0	0.0	254,533	0.0	△254,533	皆減
(2) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
費 用 合 計	662,905,988	100.0	666,580,231	100.0	△3,674,243	△0.6
当 年 度 純 利 益	100,545,635		36,727,402		63,818,233	
建設改良積立金取崩額	7,325,795		29,842,860		△22,517,065	△75.5
前年度未処分利益剰余金	1,516,945,456		1,450,375,194		66,570,262	4.6
その他未処分利益変動額	△36,000,000		0		△36,000,000	皆増
前年度繰越利益剰余金	1,488,271,251		1,450,375,194		37,896,057	2.6
当年度未処分利益剰余金	1,588,816,886		1,516,945,456		71,871,430	4.7

計 算 書 (資料 1)

貸 方						
区 分 項 目	令和 4 年度		令和 3 年度		増 減 額	対前年度 増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営 業 収 益	円 498,128,741	% 65.3	円 581,212,086	% 82.7	円 △83,083,345	% △14.3
(1) 給 水 収 益	497,404,369	65.2	578,751,015	82.3	△81,346,646	△14.1
(2) 受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3) その他の営業収益	724,372	0.1	2,461,071	0.4	△1,736,699	△70.6
2 営 業 外 収 益	197,634,960	25.9	121,895,989	17.3	75,738,971	62.1
(1) 受取利息及び 配 当 金	86,970	0.0	30,103	0.0	56,867	188.9
(2) 他会計補助金	75,450,740	9.9	0	0.0	75,450,740	皆増
(3) 長期前受金戻入	94,443,066	12.4	93,003,947	13.2	1,439,119	1.5
(4) 雑 収 益	27,654,184	3.6	28,861,939	4.1	△1,207,755	△4.2
3 特 別 利 益	67,687,922	8.8	199,558	0.0	67,488,364	33,818.9
(1) 過年度損益修正益	5,626,310	0.7	199,558	0.0	5,426,752	2,719.4
(2) その他特別利益	62,061,612	8.1	0	0.0	62,061,612	皆増
収 益 合 計	763,451,623	100.0	703,307,633	100.0	60,143,990	8.6
当 年 度 純 損 失	0		0		0	

比 較 貸 借

借 方						
区 分 項 目	令和4年度		令和3年度		増 減 額	対前年度 増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固 定 資 産	円 4,768,650,647	% 88.3	円 4,633,541,016	% 87.6	円 135,109,631	% 2.9
(1) 有形固定資産	4,768,649,147	88.3	4,633,539,516	87.6	135,109,631	2.9
ア 土 地	60,264,926	1.1	60,264,926	1.1	0	0.0
イ 建 物	27,885,430	0.5	31,870,682	0.6	△3,985,252	△12.5
ウ 構 築 物	4,442,103,273	82.3	4,321,692,114	81.7	120,411,159	2.8
エ 機械及び装置	218,236,493	4.0	210,402,769	4.0	7,833,724	3.7
オ 車両運搬具	539,025	0.0	539,025	0.0	0	0.0
カ 工具、器具及び備品	520,000	0.0	520,000	0.0	0	0.0
キ 建設仮勘定	19,100,000	0.4	8,250,000	0.2	10,850,000	131.5
(2) 無形固定資産	1,500	0.0	1,500	0.0	0	0.0
ア 電話加入権	1,500	0.0	1,500	0.0	0	0.0
2 流 動 資 産	631,213,260	11.7	658,535,010	12.4	△27,321,750	△4.1
(1) 現 金 預 金	506,214,843	9.4	526,313,470	9.9	△20,098,627	△3.8
(2) 未 収 金	118,741,776	2.2	126,773,519	2.4	△8,031,743	△6.3
(3) 貯 蔵 品	6,256,641	0.1	5,448,021	0.1	808,620	14.8
(4) 前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 繰 延 勘 定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(1) 開 発 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資 産 合 計	5,399,863,907	100.0	5,292,076,026	100.0	107,787,881	2.0

対 照 表 (資料2)

貸 方						
区 分 項 目	令和4年度		令和3年度		増 減 額	対前年度 増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固 定 負 債	円 378,000,000	% 7.0	円 366,360,145	% 7.0	円 11,639,855	% 3.2
(1) 企 業 債	378,000,000	7.0	304,298,533	5.8	73,701,467	24.2
(2) 引 当 金	0	0.0	62,061,612	1.2	△62,061,612	皆減
2 流 動 負 債	113,268,277	2.1	162,845,677	3.1	△49,577,400	△30.4
(1) 企 業 債	16,298,533	0.3	16,230,318	0.3	68,215	0.4
(2) 未 払 金	67,088,556	1.2	117,004,391	2.2	△49,915,835	△42.7
(3) 未 払 費 用	175,606	0.0	132,948	0.0	42,658	32.1
(4) 引 当 金	4,611,000	0.1	4,560,000	0.1	51,000	1.1
(5) その他流動負債	25,094,582	0.5	24,918,020	0.5	176,562	0.7
3 繰 延 収 益	2,534,687,501	46.9	2,489,507,710	47.0	45,179,791	1.8
(1) 長 期 前 受 金	4,288,952,194	79.4	4,156,197,507	78.5	132,754,687	3.2
(2) 前受金収益化累計額	△1,754,264,693	△32.5	△1,666,689,797	△31.5	△87,574,896	△5.3
負 債 合 計	3,025,955,778	56.0	3,018,713,532	57.1	7,242,246	0.2
1 資 本 金	541,276,000	10.0	541,276,000	10.2	0	0.0
(1) 自 己 資 本 金	541,276,000	10.0	541,276,000	10.2	0	0.0
2 剰 余 金	1,832,632,129	34.0	1,732,086,494	32.7	100,545,635	5.8
(1) 資 本 剰 余 金	5,556,762	0.1	5,556,762	0.1	0	0.0
ア 受贈財産評価額	1,168,793	0.0	1,168,793	0.0	0	0.0
イ 工 事 負 担 金	4,387,969	0.1	4,387,969	0.1	0	0.0
ウ 県 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	1,827,075,367	33.9	1,726,529,732	32.6	100,545,635	5.8
ア 減 債 積 立 金	22,800,000	0.4	22,800,000	0.4	0	0.0
イ 建 設 改 良 積 立 金	215,458,481	4.0	186,784,276	3.5	28,674,205	15.4
ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,588,816,886	29.5	1,516,945,456	28.7	71,871,430	4.7
(うち当年度純利益又は純損失)	(100,545,635)	-	(36,727,402)	-	(63,818,233)	-
資 本 合 計	2,373,908,129	44.0	2,273,362,494	42.9	100,545,635	4.4
負 債 ・ 資 本 合 計	5,399,863,907	100.0	5,292,076,026	100.0	107,787,881	2.0

収 益 推 移

区 分	平 成 3 0 年 度			令 和 元 年 度		
	金 額	指 数	構成比	金 額	指 数	構成比
給 水 収 益	千円 578,035	100.0	% 83.8	千円 579,618	100.3	% 83.3
他 会 計 補 助 金	0	100.0	0.0	0	100.0	0.0
そ の 他	111,377	100.0	16.2	116,193	104.3	16.7
計	689,412	100.0	100.0	695,811	100.9	100.0

※ 特別利益は含まない。

費 用 推 移

区 分	平 成 3 0 年 度			令 和 元 年 度		
	金 額	指 数	構成比	金 額	指 数	構成比
人 件 費	千円 11,353	100.0	% 1.8	千円 22,907	201.8	% 3.6
減 価 償 却 費	180,249	100.0	28.8	183,528	101.8	28.6
支 払 利 息	1,318	100.0	0.2	994	75.4	0.2
受 水 費	240,872	100.0	38.4	240,670	99.9	37.6
動 力 費	30,334	100.0	4.8	30,122	99.3	4.7
修 繕 費	43,194	100.0	6.9	48,081	111.3	7.5
委 託 料	88,997	100.0	14.2	85,299	95.8	13.3
そ の 他	30,873	100.0	4.9	29,052	94.1	4.5
計	627,190	100.0	100.0	640,653	102.1	100.0

※ 特別損失は含まない。

5 年 比 較 （資料 3）

令 和 2 年 度			令 和 3 年 度			令 和 4 年 度		
金 額	指 数	構成比	金 額	指 数	構成比	金 額	指 数	構成比
千円 544,245	94.2	% 83.0	千円 578,751	100.1	% 82.3	千円 497,404	86.1	% 71.5
0	100.0	0.0	0	100.0	0.0	75,451	—	10.8
111,520	100.1	17.0	124,357	111.7	17.7	122,909	110.4	17.7
655,765	95.1	100.0	703,108	102.0	100.0	695,764	100.9	100.0

5 年 比 較 （資料 4）

令 和 2 年 度			令 和 3 年 度			令 和 4 年 度		
金 額	指 数	構成比	金 額	指 数	構成比	金 額	指 数	構成比
千円 23,294	205.2	% 3.6	千円 24,884	219.2	% 3.7	千円 24,457	215.4	% 3.7
180,591	100.2	27.7	187,467	104.0	28.2	189,112	104.9	28.5
945	71.7	0.1	1,112	84.4	0.2	934	70.9	0.2
244,520	101.5	37.5	240,593	99.9	36.1	235,275	97.7	35.5
29,797	98.2	4.6	30,675	101.1	4.6	42,251	139.3	6.4
51,296	118.8	7.9	48,756	112.9	7.3	39,259	90.9	5.9
97,065	109.1	14.9	89,485	100.5	13.4	98,334	110.5	14.8
24,646	79.8	3.7	43,354	140.4	6.5	33,284	107.8	5.0
652,154	104.0	100.0	666,326	106.2	100.0	662,906	105.7	100.0

資 本 的 収 入

区 分	平 成 3 0 年 度			令 和 元 年 度		
	金 額	指 数	構成比	金 額	指 数	構成比
給 水 負 担 金	千円 25,788	100.0	% 27.1	千円 23,329	90.5	% 24.6
工 事 負 担 金	69,198	100.0	72.9	71,659	103.6	75.4
企 業 債	0	100.0	0.0	0	100.0	0.0
そ の 他	0	100.0	0.0	0	100.0	0.0
計	94,986	100.0	100.0	94,988	100.0	100.0

資 本 的 支 出

区 分	平 成 3 0 年 度			令 和 元 年 度		
	金 額	指 数	構成比	金 額	指 数	構成比
建 設 事 業 費	千円 264,490	100.0	% 90.9	千円 319,818	120.9	% 93.7
営 業 設 備 費	575	100.0	0.2	537	93.4	0.2
企 業 債 償 還 金	25,850	100.0	8.9	20,891	80.8	6.1
計	290,915	100.0	100.0	341,246	117.3	100.0

推 移 5 年 比 較 （資料 5）

令 和 2 年 度			令 和 3 年 度			令 和 4 年 度		
金 額	指 数	構成比	金 額	指 数	構成比	金 額	指 数	構成比
千円 25,366	98.4	% 7.8	千円 26,633	103.3	% 17.0	千円 23,454	90.9	% 9.8
97,781	141.3	30.3	130,487	188.6	83.0	125,003	180.6	52.4
200,000	—	61.9	0	100.0	0.0	90,000	—	37.8
0	100.0	0.0	0	100.0	0.0	0	100.0	0.0
323,147	340.2	100.0	157,120	165.4	100.0	238,457	251.0	100.0

推 移 5 年 比 較 （資料 6）

令 和 2 年 度			令 和 3 年 度			令 和 4 年 度		
金 額	指 数	構成比	金 額	指 数	構成比	金 額	指 数	構成比
千円 465,787	176.1	% 95.6	千円 302,728	114.5	% 94.7	千円 333,872	126.2	% 95.2
556	96.7	0.1	585	101.7	0.2	634	110.3	0.2
21,136	81.8	4.3	16,448	63.6	5.1	16,231	62.8	4.6
487,479	167.6	100.0	319,761	109.9	100.0	350,737	120.6	100.0

比 較 キ ャ ッ シ ュ ・

区 分 項 目			
	令和4年度	令和3年度	増 減 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（又は損失）	100,545,635	36,727,402	63,818,233
減価償却費	189,112,066	187,467,183	1,644,883
固定資産除却費	10,284,552	21,332,180	△11,047,628
繰延勘定償却	0	0	0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△62,061,612	0	△62,061,612
貸倒引当金の増減額（△は減少）	107,609	36,949	70,660
賞与引当金の増減額（△は減少）	51,000	922,000	△871,000
長期前受金戻入額	△94,443,066	△93,003,947	△1,439,119
受取利息及び受取配当金	△86,970	△30,103	△56,867
支払利息	934,432	1,111,823	△177,391
未収金の増減額（△は増加）	7,924,134	△50,000,132	57,924,266
未払金の増減額（△は減少）	△49,873,177	75,555,127	△125,428,304
たな卸資産の増減額（△は増加）	△808,620	△73,920	△734,700
前払金の増減額（△は増加）	0	0	0
その他流動資産の増減額（△は増加）	0	0	0
その他流動負債の増減額（△は減少）	176,562	△33,920	210,482
その他の増減額（△は減少）	0	0	0
小 計	101,862,545	180,010,642	△78,148,097
利息及び配当金の受取額	86,970	30,103	56,867
利息の支払額	△934,432	△1,111,823	177,391
業務活動によるキャッシュ・フロー	101,015,083	178,928,922	△77,913,839

フ ロ ー 計 算 書 （資料 7）

(単位：円)

区 分 項 目	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減 額
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△334,506,249	△303,313,495	△31,192,754
補助金等による収入	0	0	0
負担金等による収入	139,622,857	148,407,204	△8,784,347
有価証券の取得による支出	0	0	0
有価証券の償還による収入	0	0	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△194,883,392	△154,906,291	△39,977,101
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	90,000,000	0	90,000,000
建設改良企業債による支出	△16,230,318	△16,447,435	217,117
財務活動によるキャッシュ・フロー	73,769,682	△16,447,435	90,217,117
資金増加（減少）額	△20,098,627	7,575,196	△27,673,823
資金期首残高	526,313,470	518,738,274	7,575,196
資金期末残高	506,214,843	526,313,470	△20,098,627

公 共 下 水 道 事 業 会 計

岩監発第175号
令和5年8月4日

岩倉市長 久保田桂朗様

岩倉市監査委員 内藤 充
岩倉市監査委員 鬼頭 博和

令和4年度岩倉市公共下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に付された令和4年度岩倉市公共下水道事業会計の決算について審査した結果、別記のとおり意見を提出する。

目 次

I 審 査 の 概 要	59
1 審査の対象	59
2 審査の期間及び実施場所	59
3 審査のため提出された関係書類	59
4 審査の着眼点及び実施内容	59
II 審 査 の 結 果	60
1 決 算 諸 表	60
2 事 業 概 要	60
3 予算執行状況	60
4 経営成績（附属資料1）	62
5 財政状態（附属資料2）	67
6 資金運用状況（附属資料7）	71
7 結 び	72
附 属 資 料	75

令和4年度岩倉市公共下水道事業会計決算審査意見

I 審査の概要

1 審査の対象

令和4年度岩倉市公共下水道事業会計決算

2 審査の期間及び実施場所

期 間 令和5年5月31日から令和5年7月31日まで

実施場所 監査委員事務局室

3 審査のため提出された関係書類

(1) 決算諸表

決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表

(2) 事業報告書及び附属明細書

事業報告書、収益費用明細書、補填財源明細書、固定資産明細書、企業債明細書、キャッシュ・フロー計算書

(3) 関係証書類

4 審査の着眼点及び実施内容

岩倉市監査基準に準拠し、審査を実施した。審査に当たっては、市長から提出された決算書類について、計数が正確であるか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、事業の経済性の発揮及び公共性が確保されているか等を着眼点とし、会計帳票、証書類との照合、点検等を行うとともに、必要と認める関係職員への事情聴取、経営内容を把握するための計数の分析等を実施した。

Ⅱ 審査の結果

1 決算諸表

審査に付された決算諸表は、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認める。

2 事業概要

業務実績は、前年度に比べ、供用開始区域内人口が2.3%増加し35,617人、普及率は1.4ポイント増加し74.6%となった。また、処理区域内で下水道に接続している家屋に住んでいる人の割合を示す水洗化率は、0.3ポイント増加し87.4%となった。年間有収水量は1.3%増加し2,978,493³m、有収率は前年度より1.7ポイント増加し87.5%となった。

業 務 実 績 の 状 況

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度増減率
行政区域内人口①	人	47,761	47,574	187	0.4%
供用開始区域内人口②	人	35,617	34,823	794	2.3%
水洗化人口③	人	31,115	30,323	792	2.6%
接 続 戸 数	戸	15,794	15,539	255	1.6%
普及率(②/①×100)	%	74.6	73.2	1.4 ^{ポイ ント}	1.9%
水洗化率(③/②×100)	%	87.4	87.1	0.3 ^{ポイ ント}	0.3%
供 用 開 始 面 積	ha	436.1	427.2	8.9	2.1%
年 間 有 収 水 量 ④	m ³	2,978,493	2,941,218	37,275	1.3%
年 間 総 排 水 量⑤	m ³	3,402,245	3,426,893	△24,648	△0.7%
有収率(④/⑤×100)	%	87.5	85.8	1.7 ^{ポイ ント}	2.0%

注) 計数は、端数を整理してある(以下同じ)。

3 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、決算額888,056千円で、予算額886,235千円に対する収入率は100.2%だった。

一方、収益的支出は、決算額843,900千円、予算額860,631千円で不用額16,731千円、執行率98.1%である。

不用額の主なものは、営業費用では污水管渠費の修繕費2,835千円、流域下水道費の五条川左岸流域下水道維持管理費等負担金2,274千円、五条川右岸流域下水道維持管理費等負担金4,194千円、営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費の一時借入金利息1,233千円である。

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算に対する増減	収 入 率
営 業 収 益	297,388,000	296,692,853	△695,147	99.8
営 業 外 収 益	588,845,000	591,362,990	2,517,990	100.4
特 別 利 益	2,000	0	△2,000	0.0
合 計	886,235,000	888,055,843	1,820,843	100.2

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	764,742,000	749,450,271	15,291,729	98.0
営 業 外 費 用	95,484,000	94,249,053	1,234,947	98.7
特 別 損 失	205,000	200,840	4,160	98.0
予 備 費	200,000	0	200,000	0.0
合 計	860,631,000	843,900,164	16,730,836	98.1

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、決算額868,567千円で、予算額1,506,338千円に対する収入率は57.7%だった。

一方、資本的支出は、決算額1,301,321千円で、予算額1,658,853千円に対する執行率は78.4%である。

不用額の主なものは、污水管渠整備費の委託料4,512千円、工事請負費15,187千円、補償金56,428千円、雨水施設整備費の委託料2,789千円、流域下水道事業費の五条川右岸流域下水道建設負担金の3,100千円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額432,754千円は、過年度分損益

勘定留保資金13,384千円、当年度分損益勘定留保資金85,976千円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,468千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額13,426千円で補填した。なお不足する額308,500千円（未払相当分）については、令和4年度同意済企業債の未発行分308,500千円をもって翌年度に措置するものとする。

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算に対する増減	収 入 率
分担金及び負担金	27,020,000	27,628,500	608,500	102.3
国 庫 補 助 金	362,800,000	248,000,000	△114,800,000	68.4
県 補 助 金	1,000	0	△1,000	0.0
他 会 計 補 助 金	418,617,000	431,538,320	12,921,320	103.1
企 業 債	697,900,000	161,400,000	△536,500,000	23.1
合 計	1,506,338,000	868,566,820	△637,771,180	57.7

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
建 設 改 良 費	1,172,244,000	814,712,827	271,205,000	86,326,173	69.5
企 業 債 償 還 金	486,609,000	486,608,462	0	538	99.9
合 計	1,658,853,000	1,301,321,289	271,205,000	86,326,711	78.4

※翌年度繰越額は、執行率に含めていない（以下同じ）。

4 経 営 成 績（附属資料1（76ページ）参照）

（1）収益費用の状況等

当事業は、総収益852,294千円、総費用832,485千円が計上されている。

損益の内容をみると、営業収益は前年度に比べ下水道使用料が1,514千円（前年度比0.6%）減少し、他会計負担金が5,947千円（同34.0%）増加し、その他の営業収益が10千円（同50.0%）減少して、総額で4,423千円（同1.7%）の増収となった。営業費用は、維持管理負担金9,771千円（同4.8%）、修繕費1,424千円（同172.8%）、委託料14,894千円（同53.0%）、減価償却費11,478千円（同2.7%）などが増加し、人件費718千円（同3.9%）、賞与引当金繰入額407千円（同20.1%）が減少して、総額で40,551千円（同5.9%）増加した。

次に、営業外収益は、他会計補助金34,946千円（同15.7%）、国庫補助金6,000千円（皆増）、長期前受金戻入8,512千円（同2.8%）などが増加して、総額で49,491千円（同9.3%）の増加となった。営業外費用は、その他雑支出が3,357千円（同33.3%）

増加し、支払利息及び企業債取扱諸費8,554千円（同8.3%）が減少して、総額で5,197千円（同4.6%）減少した。

以上により、経常利益は、前年度に比べ18,559千円増の19,995千円となり、特別利益はなく、特別損失は28千円（同17.4%）増加して186千円となり、当年度純利益は19,809千円となった。

なお、主な利益の増減額及びその理由については、次表のとおりである。

前年度比較利益増減分析表

（単位：千円）

	項 目	利益の 増加額	利益の 減少額	主 な 理 由
営業 収益	下水道使用料		1,514	下水道使用料収入の減少
	他会計負担金	5,947		他会計負担金の使途となる浸水ハザードマップ見直し業務委託料の皆増
	その他の営業収益		10	指定工事店指定手数料収入の減少
営業 費用	人 件 費	718		職員の異動
	賞与引当金繰入額	407		職員の異動
	維持管理負担金		9,771	維持管理費等負担金の増加
	修 繕 費		1,424	污水管渠費の修繕費の増加
	委 託 料		14,894	浸水ハザードマップ見直し業務委託料の皆増等
	貸倒引当金繰入額		4	引当金繰入額の増加
	減 価 償 却 費		11,478	償却資産の増加
	資 産 減 耗 費		3	固定資産除却の皆増
	その他の営業費用		4,102	上下水道システム改修業務に係る上水道事業会計への負担金の増加
営業 外 収益	他会計補助金	34,946		他会計補助金の増加
	国庫補助金	6,000		国庫補助金の皆増
	長期前受金戻入	8,512		長期前受金収益化の増加
	雑 収 益 等	33		公共下水道事業受益者負担金相当額の増加
費用 営業 外	支 払 利 息	8,554		企業債償還利息の減少
	そ の 他 雑 支 出		3,357	特定収入分消費税に係る調整分の増加
利 益 特 別	過年度損益修正益		17	過年度の下水道使用料の更正の皆減
損 失 特 別	過年度損益修正損		28	下水道使用料に係る不納欠損額の増加
	（ 純 損 益 ）		18,515	

収 支 状 況

(単位：円、%)

区分 年度	純 損 益 (ア)	他会計補助金等 (イ) ※ 1	他会計補助金等を除く純損益 (ア)－(イ)	繰 入 率 ※ 2
令和元年度	16,715,231	263,053,350	△246,338,119	33.3
令和2年度	20,850,833	245,146,874	△224,296,041	30.3
令和3年度	1,294,009	240,071,902	△238,777,893	30.1
令和4年度	19,808,977	280,964,680	△261,155,703	33.0

※1 他会計補助金等は、他会計負担金及び他会計補助金をいう。このうち、他会計負担金は、雨水事業の維持管理費及び減価償却費に充てられるものだが、雨水事業に要する経費は、雨水が自然現象に起因しその雨水排除による受益が広く及ぶことから公費負担するものとされている。

※2 繰入率：公共下水道事業会計の総収益に占める他会計補助金等の割合

(2) 経営比率

事業に投下された経営資本とそれによる利益の比較により事業の経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率を、投下された経営資本の運用効率を測定する経営資本回転率と、営業収益に対する営業利益の割合である営業収益営業利益率に分解すると次表のとおりである。

営業費用は増加し営業利益が減少したため、営業収益営業利益率が低下している。

経 営 比 率

年 度 区 分	4 年度	3 年度	2 年度	元年度	算 式
経営資本営業 利益率 (%)	△2.99	△2.79	△2.79	△2.74	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
経営資本回転 率 (回)	0.02	0.02	0.02	0.02	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}}$
営業収益営業 利益率 (%)	△166.54	△155.79	△153.02	△153.16	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$

注) 1 経 営 資 本： 資 産 － 建設仮勘定
期首＋期末

2 平均経営資本： $\frac{\text{期首} + \text{期末}}{2}$

3 営 業 利 益： 営業収益－営業費用

(3) 下水道使用料と汚水処理原価の状況

下水道使用料の対前年度減少の原因を分析すると次のとおりである。

- | | |
|-------------------------------------|----------|
| ① 有収水量の増加による増収 | 3,138千円 |
| ② 有収水量1m ³ 当たり単価の差異による減収 | △4,652千円 |
| 減収額計 (①+②) | △1,514千円 |

※供用開始面積が増え、接続戸数が増えたことにより有収水量が増加したが、使用料は減収となった。不明水が減少したため有収率は上昇した。

下水道使用料の対前年度増減原因分析表

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減
下 水 道 使 用 料	千円 248,424	千円 249,939	千円 △1,515
有 収 水 量	千m ³ 2,978	千m ³ 2,941	千m ³ 37
有 収 水 量 1 m ³ 当 た り 単 価	83円42銭	84円98銭	△1円56銭
有 収 率	% 87.5	% 85.8	ポ イ ント 1.7

次に、1 m³当たりの使用料単価と汚水処理原価は、次表のとおりである。

前年度に比べ、使用料単価は1円57銭低くなり、汚水処理原価は同じであった。

使用料単価と汚水処理原価の差は、66円66銭（前年度65円9銭）で、汚水処理原価が使用料単価を上回っている。

使用料単価及び汚水処理原価比較

(単位：円)

年 度 区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度	元年度	3 年度岩倉市(特環除く。) ※1	3 年度同規模団体(特環除く。) ※2
使 用 料 単 価	83.41	84.98	84.85	85.50	84.96	99.56
汚 水 処 理 原 価	150.07	150.07	151.88	150.96	150.07	150.04
差 異	△66.66	△65.09	△67.03	△65.46	△65.11	△50.48
1 m ³ 当たり経常利益	6.71	0.49	5.38	9.31	0.49	△4.62

注) 1 使用料単価：下水道使用料÷年間有収水量

2 汚水処理原価：汚水処理費÷年間有収水量

汚水処理原価は、下水道施設の維持管理に要する経費（流域下水道維持管理費等負担金、減価償却費、人件費、施設補修費、管渠清掃費及びその他の維持管理費）から算出している。

※1 本市の公共下水道は、主に市街化区域において設置されるもの（以下「狭義の公共下水道」と記載する。）と市街化区域以外で設置されるもの（特定環境保全公共下水道。以下「特環」と記載する。）に分類される。同規模団体との比較に当たっては、総務省が公表する令和3年度『経営比較分析表』及び『地方公営企業年鑑』に基づく数値で行ったが、これらの資料においては、狭義の公共下水道と特環に分けて公表しているため、この意見書では同規模団体の数値は狭義の公共下水道について記載することにした。

※2 総務省は、狭義の公共下水道を「処理区域内人口」、「処理区域内人口密度」及び「供用開始後年数」により分類しているが、本市と同じ「処理区域内人口3万人以上10万人未満」、「処理区域内人口密度75人/ha以上」、「供用開始後年数30年未満」に該当する2自治体（岩倉市、北名古屋市）の平均値を記載した。

（４）労働生産性

職員数と業務量の関係を示す労働生産性は、次表のとおりである。

労働生産性

区 分		年 度					
		4 年度	3 年度	2 年度	元年度	3 年度岩倉市（特環除く。）	3 年度同規模団体（特環除く。）
職員一人当たり	供用開始区域内人口（人）	8,904	8,706	8,400	11,149	8,437	7,387
	有 収 水 量（ m^3 ）	744,623	735,305	729,641	931,831	714,110	593,313
	営 業 収 益（千円）	67,963	66,857	65,611	83,037	65,045	67,086
損益勘定所属職員数（人）		4	4	4	3	4	6

注）令和2年度から、会計年度任用職員を損益勘定所属職員数に含めている。（以下同じ。）

人件費のうち、損益勘定所属職員に係る平均給与を労働生産性と労働分配率に分解して示すと次表のとおりである。

労 働 分 配 率 等

区 分 \ 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 年 度 岩 倉 市 (特 環 除 く。)	3 年 度 同 規 模 団 体 (特 環 除 く。)	算 式
平 均 給 与 (千 円)	4,447	4,627	5,148	5,801	4,708	5,483	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
労 働 生 産 性 (千 円)	67,963	66,857	65,611	83,037	65,045	67,086	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
労 働 分 配 率 (%)	6.5	6.9	7.8	7.0	7.2	8.1	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$

注) 平均給与には法定福利費、会計年度任用職員の報酬を含む。

$$\left[\begin{array}{l} \frac{\text{平均給与}}{\text{人件費}} \div \frac{\text{労働生産性}}{\text{営業収益}} \times \frac{\text{労働分配率}}{\text{人件費}} \\ \frac{\text{平均給与}}{\text{人件費}} \div \frac{\text{労働生産性}}{\text{営業収益}} \times \frac{\text{労働分配率}}{\text{人件費}} \end{array} \right]$$

5 財 政 状 態 (附属資料 2 (78ページ) 参照)

(1) 資 産

令和 4 年度末の総額は15,324,331千円で、期首残高より180,070千円増加している。増加の原因は、主に有形固定資産の構築物の増加によるものである。

(2) 負債及び資本

ア 負 債

令和 4 年度末の総額は13,287,048千円で、前年度より160,261千円増加している。これは、流動負債の未払金などが増加したことによるものである。

イ 資 本 金

令和 4 年度末の総額は1,978,614千円で、前年度と同額である。

ウ 剰 余 金

令和 4 年度末の総額は58,669千円で、前年度より19,809千円増加している。これは、当年度純利益と前年度繰越利益剰余金が当年度末処分利益剰余金として計上されたものである。

(3) 未 収 金

総額59,278千円で、前年度より764千円減少している。

これは、主に消費税及び地方消費税還付金の未収金によるものである。

下水道使用料未収金は、経過月数4か月以内で51千円増加、5～11か月で24千円増加、12か月以上で25千円減少し全体で51千円増加している。また、未収金の回収状況をみると、回収期間は73日で前年度より1日延びた。なお、12か月以上の未収金の内訳は転出及び転出先不明が374件780,330円、その他が1件920円である。

口座振替利用率は73.87%で、前年度より0.17ポイント下がっている(岩倉団地は1としている)。

下水道使用料未収金調査表

(単位：円)

区 分	残 高	経 過 月 数		
		4か月以内	5～11か月	12か月以上
一 般 分	48,107,050	47,958,740	147,390	920
転出分、転出先不明分	1,355,960	444,530	131,100	780,330
合 計	49,463,010	48,403,270	278,490	781,250
(前 年 度)	49,411,866	48,351,910	254,016	805,940

(4) 財 務 比 率

財務状態を示す財務比率は、次表のとおりである。

割合が大きいほど経営の安全性が高いことを示す自己資本構成比率は、53.0%となっている。

固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下が望ましいとされている固定資産対長期資本比率は104.8%となっている。

また、200%以上が望ましいとされている短期債務に対する支払能力及び運転資金の状態を示す流動比率は、31.9%となっているが、他会計補助金等により流動性を確保している。

財 務 比 率

(単位: %)

年 度 区 分	4年度	3年度	2年度	3年度 岩倉市 (特環除 く。)	3年度 同規模 団体(特 環除 く。)	算 式
自己資本構成比率	53.0	51.2	51.0	50.2	50.5	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	104.8	103.0	103.1	102.8	100.9	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率	31.9	51.7	40.8	54.7	104.6	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

(5) 資 金 運 用

資金運用表を示すと次のとおりである。

構築物の取得、企業債の償還、長期前受金戻入などの使途に対する財源は、他会計補助金、国庫補助金、企業債の借入、減価償却費等である。

資 金 運 用 表

(単位: 円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
構 築 物 の 取 得	578,652,377	減 価 償 却 費	433,657,407
機 械 及 び 装 置 の 取 得	950,000	下水道事業受益者負担金	27,628,500
無形固定資産の取得	22,852,833	構築物、機械及び装置等の除却	2,697
企 業 債 の 償 還	486,608,462	企 業 債 の 借 入	161,400,000
長 期 前 受 金 戻 入	316,657,779	国 庫 補 助 金	248,000,000
建 設 仮 勘 定 の 増 加	147,030,559	他 会 計 補 助 金	431,538,320
特定収入による調整額	40,880,356	正味運転資本の減少	271,596,465
		当 年 度 純 利 益	19,808,977
合 計	1,593,632,366	合 計	1,593,632,366

注) 正味運転資本＝流動資産－(流動負債－企業債)

また、正味運転資本の減少は、次の表に示すように、主に未払金の増加と現金預金の減少によるものである。

正味運転資本増減明細表

(単位：円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
引当金の減少	134,000	未収金の減少	496,574
正味運転資本の減少	271,596,465	未払金の増加	136,143,066
		未払費用の増加	98,256
		現金預金の減少	134,992,569
合 計	271,730,465	合 計	271,730,465

(6) 建設改良事業

本年度の建設改良費は、決算額814,713千円であり、予算額1,172,244千円に対する執行率は69.5%である。(翌年度への繰越額は271,205千円)

この事業は、五条川右岸公共下水道事業に係る污水枝線管渠工事、污水取付管設置工事、舗装修繕工事、公共污水ます設置工事、大矢公園調整池設置工事、流域下水道建設負担金等である。

建設投資額・企業債及び同利息の関係を示すと次表のとおりである。

建設投資額・企業債及び同利息の関係

(単位：円、%)

区 分 年 度	建設投資額		企業債		企業債利息	
	金 額	対前年度 増減率	金 額	対前年度 増減率	金 額	対前年度 増減率
元年度	705,709,618	—	6,880,153,105	—	122,601,453	—
2年度	1,042,713,313	47.8	6,975,655,577	1.4	112,238,699	△8.5
3年度	728,777,742	△30.1	6,992,579,329	0.2	102,801,161	△8.4
4年度	814,712,827	11.8	6,667,370,867	△4.7	94,249,053	△8.3

注) 建設投資額は税込額で、企業債は毎年度末の未償還残高を示す。

(7) 消費税及び地方消費税

課税売上に対する消費税及び地方消費税額と課税仕入高等に対して控除する消費税及び地方消費税額の差引により65,245,295円の還付となり、これに特定収入に係る消費税及び地方消費税の調整額54,324,892円を差し引いた10,920,403円が未収消費税及び地方消費税還付金である。

6 資金運用状況（附属資料 7（84ページ）参照）

（1）業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に必要な資金の増減を表している。業務活動においては、当年度純利益を19,808,977円計上し、未払金の増加額136,241,322円、減価償却費433,657,407円などがあり、232,534,842円の資金増となっている。

（2）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動による資金の増減を表している。投資活動においては、国庫補助金等による収入248,000,000円、負担金等による収入27,628,500円、他会計からの繰入金による収入431,538,320円があったものの、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出749,485,769円などにより42,318,949円の資金減となっている。

（3）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金が不足した場合の借入などの資金調達方法や、借入金返済の状況を表している。財務活動においては、企業債の償還による支出486,608,462円があり、企業債による収入161,400,000円を上回ったため325,208,462円の資金減となっている。

以上により、本年度における資金期末残高は、期首に比べ134,992,569円の資金減の263,469,204円となった。

7 結 び

以上が令和4年度における公共下水道事業会計決算審査の概要である。

本年度も、昨年度に引き続き、五条川右岸公共下水道事業として汚水幹線等管渠工事等を実施し、中野町、東町、神野町、石仏町地区の一部10.1haで汚水管渠の整備を実施した。また、下水道（雨水）整備計画に基づき、令和4年度と令和5年度の2か年で大矢公園の地下に雨水調整池を整備している。

業務状況を前年度と比較すると、供用開始区域内人口が794人（2.3%）増加し、下水道普及率は1.4ポイント上昇し74.6%となった。下水道に接続している家屋に住んでいる人の数を示す水洗化人口が792人（2.6%）、接続戸数が255戸（1.6%）増加し、総排水量は24,648 m^3 （0.7%）減少し、水洗化率については、0.3ポイント上昇し87.4%となった。有収水量は37,275 m^3 （1.3%）増加し、有収率は1.7ポイント上昇して87.5%となった。

下水道は、市民の清潔で快適な日常生活の確保、向上に不可欠なものであり、かつ、河川等の水質保全に寄与するものである。使用者に対して公共下水道事業の経営状況について積極的に情報提供を行い、供用開始区域においては、接続戸数を増やし、水洗化率の向上に向けた努力を続けてほしい。また、有収率は、令和3年度以降改善しているものの、依然として低い状況にある。不明水の発生原因を見つける等の対策を講じてほしい。

本年度の損益状況は、営業収益が271,851千円であり、営業費用724,605千円が上回ったため、営業損失が452,754千円となった。

一方で、営業外収益は、580,442千円であり、営業外費用は107,693千円であったことから、経常利益は19,995千円となり、特別利益はなく、特別損失が186千円であったことから、当年度純利益は19,809千円となった。

下水道使用料滞納額の未納欠損額は200,840円（前年度153,160円）で、前年度より47,680円増加している。口座振替率は73.87%（前年度74.04%）で、前年度より0.17ポイント減少した。引き続き、下水道使用料の支払い方法の周知を図り未収金の収納に努められたい。

さて、水道料金及び下水道使用料の適正化について調査及び審議を行う岩倉市水道料金等審議会が令和5年度から設置されることになった。

本市の公共下水道事業は、下水道使用料収入が汚水処理原価の6割に満たない水準にとどまり（令和4年度の経費回収率（下水道使用料で回収すべき汚水処理費をどの程度使用料で賄えているかを表した指標）は55.58%）、一般会計からの繰入金に大きく依存して経営している状況であり、この繰入金は、総務省が定めた地方公営企業繰出基準により一般会計が負担することとされている範囲内に収まっていない。

そして、本市の下水道使用料は、平成6年度の供用開始時から据え置かれている。（消費税の取扱い及び基本料金の設定に関する改正は除く。）

このような状況下で、市が岩倉市水道料金等審議会を設置し、市民周知を図りながら下水道使用料の適正化に向けた検討を行うよう動き出したことは評価できる。この検討に当たっては、改めて述べるまでもないが、市民と議会に丁寧な説明を行い十分に理解を得ながら、汚水処理原価に見合う適正な下水道使用料体系を目指すものにしていただきたい。

また、この検討は令和5年度と令和6年度の2か年で行われるとのことであるが、令和7年度以降も五条川右岸公共下水道の整備は継続するため、工事等に要する費用、供用区域の範囲、接続率の推移、使用料の収入状況など公共下水道事業を取り巻く状況は刻々と変化していく。従って、長期的な視点で将来にわたり安定的に事業を継続していくために、令和7年度以降も一定の期間（例えば3～5年程度）ごとに使用料収入の適正化の検討を行う仕組みとすることも肝要であると考えます。

以上により、計画的かつ着実に事業を推進しながらも経営の健全化に努めることで、将来に渡って安定したサービスが提供されることを望み、本審査の結びとする。

附 属 資 料

比 較 損 益

借 方						
区 分 項 目	令和4年度		令和3年度		増 減 額	対前年度 増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営 業 費 用	円 724,605,311	% 87.1	円 684,054,495	% 85.8	円 40,550,816	% 5.9
(1) 汚 水 管 渠 費	10,201,069	1.2	5,558,195	0.7	4,642,874	83.5
(2) 雨 水 施 設 費	11,859,084	1.4	427,945	0.1	11,431,139	2,671.2
(3) 流 域 下 水 道 費	211,820,168	25.5	202,049,286	25.3	9,770,882	4.8
(4) 総 係 費	57,064,886	6.9	53,840,271	6.7	3,224,615	6.0
(5) 減 価 償 却 費	433,657,407	52.1	422,178,798	53.0	11,478,609	2.7
(6) 資 産 減 耗 費	2,697	0.0	0	0.0	2,697	皆増
営 業 利 益	△452,753,889	/	△416,625,784	/	△36,128,105	/
2 営 業 外 費 用	107,693,354	12.9	112,889,597	14.2	△5,196,243	△4.6
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	94,249,053	11.3	102,802,443	12.9	△8,553,390	△8.3
(2) 雑 支 出	13,444,301	1.6	10,087,154	1.3	3,357,147	33.3
経 常 利 益	19,994,940	/	1,435,888	/	18,559,052	/
3 特 別 損 失	185,963	0.0	158,408	0.0	27,555	17.4
(1) 過年度損益修正損	185,963	0.0	158,408	0.0	27,555	17.4
(2) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
費 用 合 計	832,484,628	100.0	797,102,500	100.0	35,382,128	4.4
当 年 度 純 利 益	19,808,977	/	1,294,009	/	18,514,968	/
		/		/		/
前年度繰越利益剰余金	38,860,073	/	37,566,064	/	1,294,009	3.4
当年度末処分利益剰余金	58,669,050	/	38,860,073	/	19,808,977	51.0

計 算 書 (資料1)

貸 方						
区 分 項 目	令和4年度		令和3年度		増 減 額	対前年度 増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営 業 収 益	円 271,851,422	% 31.9	円 267,428,711	% 33.5	円 4,422,711	% 1.7
(1) 下水道使用料	248,424,369	29.1	249,938,570	31.3	△1,514,201	△0.6
(2) 他会計負担金	23,417,053	2.8	17,470,141	2.2	5,946,912	34.0
(3) その他営業収益	10,000	0.0	20,000	0.0	△10,000	△50.0
2 営 業 外 収 益	580,442,183	68.1	530,951,269	66.5	49,490,914	9.3
(1) 受取利息及び 配 当 金	1,615	0.0	1,802	0.0	△187	△10.4
(2) 他会計補助金	257,547,627	30.2	222,601,761	27.9	34,945,866	15.7
(3) 補 助 金	6,000,000	0.7	0	0.0	6,000,000	皆増
(4) 長期前受金戻入	316,657,779	37.2	308,145,369	38.6	8,512,410	2.8
(5) 雑 収 益	235,162	0.0	202,337	0.0	32,825	16.2
3 特 別 利 益	0	0.0	16,529	0.0	△16,529	皆減
(1) 過年度損益修正益	0	0.0	16,529	0.0	△16,529	皆減
(2) 固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
収 益 合 計	852,293,605	100.0	798,396,509	100.0	53,897,096	6.8
当 年 度 純 損 失	0		0		0	

比 較 貸 借

借 方						
区 分 項 目	令和4年度		令和3年度		増 減 額	対前年度 増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固 定 資 産	円 15,001,584,098	% 97.9	円 14,685,758,433	% 97.0	円 315,825,665	% 2.2
(1) 有形固定資産	14,179,608,932	92.5	13,851,648,669	91.5	327,960,263	2.4
ア 構 築 物	14,000,943,215	91.3	13,817,801,647	91.3	183,141,568	1.3
イ 機械及び装置並びにその他の付属施設	31,528,971	0.2	33,510,987	0.2	△1,982,016	△5.9
ウ 工具、器具及び備品	106,187	0.0	336,035	0.0	△229,848	△68.4
エ 建設仮勘定	147,030,559	1.0	0	0.0	147,030,559	皆増
(2) 無形固定資産	821,975,166	5.4	834,109,764	5.5	△12,134,598	△1.5
ア 施設利用権	821,975,166	5.4	834,109,764	5.5	△12,134,598	△1.5
2 流 動 資 産	322,747,066	2.1	458,503,209	3.0	△135,756,143	△29.6
(1) 現金・預金	263,469,204	1.7	398,461,773	2.6	△134,992,569	△33.9
(2) 未 収 金	59,277,862	0.4	60,041,436	0.4	△763,574	△1.3
(3) 前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資 産 合 計	15,324,331,164	100.0	15,144,261,642	100.0	180,069,522	1.2

対 照 表 (資料2)

貸 方						
区 分 項 目	令和4年度		令和3年度		増 減 額	対前年度 増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固 定 負 債	円 6,191,639,103	% 40.4	円 6,505,970,867	% 43.0	円 △314,331,764	% △4.8
(1) 企 業 債	6,191,639,103	40.4	6,505,970,867	43.0	△314,331,764	△4.8
2 流 動 負 債	1,011,773,923	6.6	886,810,299	5.8	124,963,624	14.1
(1) 企 業 債	475,731,764	3.1	486,608,462	3.2	△10,876,698	△2.2
(2) 未 払 金	532,603,353	3.5	396,460,287	2.6	136,143,066	34.3
(3) 未 払 費 用	424,806	0.0	326,550	0.0	98,256	30.1
(4) 引 当 金	3,014,000	0.0	3,415,000	0.0	△401,000	△11.7
3 繰 延 収 益	6,083,635,190	39.7	5,734,006,505	37.8	349,628,685	6.1
(1) 長 期 前 受 金	7,285,510,161	47.5	6,619,227,718	43.7	666,282,443	10.1
(2) 長期前受金収益化累計額	△1,201,874,971	△7.8	△885,221,213	△5.9	△316,653,758	△35.8
負 債 合 計	13,287,048,216	86.7	13,126,787,671	86.6	160,260,545	1.2
1 資 本 金	1,978,613,898	12.9	1,978,613,898	13.1	0	0.0
(1) 資 本 金	1,978,613,898	12.9	1,978,613,898	13.1	0	0.0
2 剰 余 金	58,669,050	0.4	38,860,073	0.3	19,808,977	51.0
(1) 利 益 剰 余 金	58,669,050	0.4	38,860,073	0.3	19,808,977	51.0
(うち当年度純利益又は純損失)	(19,808,977)	-	(1,294,009)	-	(18,514,968)	-
資 本 合 計	2,037,282,948	13.3	2,017,473,971	13.4	19,808,977	1.0
負債・資本合計	15,324,331,164	100.0	15,144,261,642	100.0	180,069,522	1.2

収 益 推 移 比 較

区 分	令 和 元 年 度			令 和 2 年 度		
	金 額	指数	構成比	金 額	指数	構成比
下 水 道 使 用 料	千円 239,013	100.0	% 30.3	千円 247,626	103.6	% 30.9
他 会 計 負 担 金	10,017	100.0	1.3	14,768	147.4	1.8
他 会 計 補 助 金	253,037	100.0	32.0	230,379	91.0	28.7
そ の 他	287,322	100.0	36.4	309,657	107.8	38.6
計	789,389	100.0	100.0	802,430	101.7	100.0

※ 特別利益は含まない。

費 用 推 移 比 較

区 分	令 和 元 年 度			令 和 2 年 度		
	金 額	指数	構成比	金 額	指数	構成比
人 件 費	千円 17,397	100.0	% 2.3	千円 20,593	118.4	% 2.6
減 価 償 却 費	390,222	100.0	51.1	403,359	103.4	51.3
支 払 利 息	122,629	100.0	16.1	112,240	91.5	14.3
維 持 管 理 負 担 金	175,127	100.0	22.9	199,840	114.1	25.4
修 繕 費	8,908	100.0	1.1	1,544	17.3	0.2
委 託 料	23,426	100.0	3.1	26,776	114.3	3.4
そ の 他	25,661	100.0	3.4	22,369	87.2	2.8
計	763,370	100.0	100.0	786,721	103.1	100.0

※ 特別損失は含まない。

(資料3)

令和3年度			令和4年度		
金額	指数	構成比	金額	指数	構成比
千円		%	千円		%
249,939	104.6	31.3	248,424	103.9	29.1
17,470	174.4	2.2	23,417	233.8	2.8
222,602	88.0	27.9	257,548	101.8	30.2
308,369	107.3	38.6	322,905	112.4	37.9
798,380	101.1	100.0	852,294	108.0	100.0

(資料4)

令和3年度			令和4年度		
金額	指数	構成比	金額	指数	構成比
千円		%	千円		%
18,507	106.4	2.3	17,789	102.3	2.1
422,179	108.2	53.0	433,657	111.1	52.1
102,802	83.8	12.9	94,249	76.9	11.3
202,049	115.4	25.4	211,820	121.0	25.4
824	9.3	0.1	2,248	25.2	0.3
28,089	119.9	3.5	42,983	183.5	5.2
22,494	87.7	2.8	29,552	115.2	3.6
796,944	104.4	100.0	832,298	109.0	100.0

資 本 の 収 入 推 移

区 分	令 和 元 年 度			令 和 2 年 度		
	金 額	指数	構成比	金 額	指数	構成比
受 益 者 負 担 金	千円 6,934	100.0	% 0.6	千円 45,070	650.0	% 3.4
国 庫 補 助 金	216,300	100.0	20.1	339,026	156.7	25.4
県 補 助 金	0	100.0	0.0	0	0.0	0.0
他 会 計 補 助 金	429,134	100.0	39.9	382,711	89.2	28.7
下 水 道 事 業 債	424,000	100.0	39.4	566,900	133.7	42.5
計	1,076,368	100.0	100.0	1,333,707	123.9	100.0

資 本 の 支 出 推 移

区 分	令 和 元 年 度			令 和 2 年 度		
	金 額	指数	構成比	金 額	指数	構成比
建 設 改 良 費	千円 651,316	100.0	% 57.6	千円 957,320	147.0	% 67.0
企 業 債 償 還 金	478,988	100.0	42.4	471,398	98.4	33.0
計	1,130,304	100.0	100.0	1,428,718	126.4	100.0

比 較（資料５）

令 和 ３ 年 度			令 和 ４ 年 度		
金 額	指数	構成比	金 額	指数	構成比
千円 31,488	454.1	% 2.9	千円 27,629	398.5	% 3.2
191,150	88.4	17.7	248,000	114.7	28.5
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
354,976	82.7	32.8	431,538	100.6	49.7
504,300	118.9	46.6	161,400	38.1	18.6
1,081,914	100.5	100.0	868,567	80.7	100.0

比 較（資料６）

令 和 ３ 年 度			令 和 ４ 年 度		
金 額	指数	構成比	金 額	指数	構成比
千円 672,336	103.2	% 58.0	千円 749,486	115.1	% 60.6
487,376	101.8	42.0	486,608	101.6	39.4
1,159,712	102.6	100.0	1,236,094	109.4	100.0

比 較 キ ャ ッ シ ュ ・

区 分 項 目			
	令和4年度	令和3年度	増 減 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（又は損失）	19,808,977	1,294,009	18,514,968
減価償却費	433,657,407	422,178,798	11,478,609
固定資産除却費	2,697	0	2,697
退職給付引当金の増減額（△は減少）	0	0	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	267,000	263,000	4,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	△401,000	65,000	△466,000
長期前受金戻入額	△316,657,779	△308,145,369	△8,512,410
受取利息及び受取配当金	△1,615	△1,802	187
支払利息	94,249,053	102,802,443	△8,553,390
未収金の増減額（△は増加）	496,574	12,683,793	△12,187,219
未払金の増減額（△は減少）	136,241,322	153,198,178	△16,956,856
前払金の増減額（△は増加）	0	0	0
その他流動資産の増減額（△は増加）	0	0	0
その他流動負債の増減額（△は減少）	0	0	0
その他の増減額	△40,880,356	△31,731,435	△9,148,921
小 計	326,782,280	352,606,615	△25,824,335
利息及び配当金の受取額	1,615	1,802	△187
利息の支払額	△94,249,053	△102,802,443	8,553,390
業務活動によるキャッシュ・フロー	232,534,842	249,805,974	△17,271,132

フ ロ ー 計 算 書 (資料7)

(単位：円)

区 分 項 目	令和4年度	令和3年度	増 減 額
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△749,485,769	△672,335,978	△77,149,791
国庫補助金等による収入	248,000,000	191,150,000	56,850,000
負担金等による収入	27,628,500	31,488,200	△3,859,700
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	431,538,320	354,976,098	76,562,222
有価証券の取得による支出	0	0	0
有価証券の償還による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,318,949	△94,721,680	52,402,731
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	161,400,000	504,300,000	△342,900,000
建設改良企業債の償還による支出	△486,608,462	△487,376,248	767,786
財務活動によるキャッシュ・フロー	△325,208,462	16,923,752	△342,132,214
資金増加（減少）額	△134,992,569	172,008,046	△307,000,615
資 金 期 首 残 高	398,461,773	226,453,727	172,008,046
資 金 期 末 残 高	263,469,204	398,461,773	△134,992,569